

平成 23 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	302,637,554,094	
有価証券	6,809,260,462	
仮払金	70,000	
前払費用	3,252,603	
未収収益	274,652,677	
未収金	5,442,534,168	
流動資産合計		315,167,324,004
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	320,294,592	
減価償却累計額(△)	△ 64,291,717	256,002,875
車両運搬具	10,077,611	
減価償却累計額(△)	△ 7,006,300	3,071,311
工具器具備品	235,002,146	
減価償却累計額(△)	△ 102,535,384	132,466,762
土地		372,697,615
有形固定資産合計		764,238,563
無形固定資産		
電話加入権		2,058,100
投資その他の資産		
投資有価証券		85,657,053,344
関係会社株式	8,078,026,627	
投資評価引当金(△)	△ 562,715,740	7,515,310,887
破産更生債権等	181,730,712	
貸倒引当金(△)	△ 181,730,712	0
敷金保証金		73,248,249
自動車リサイクル預託金		29,600
投資その他の資産合計		93,245,642,080
固定資産合計		94,011,938,743
資産合計		409,179,262,747
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	9,334,015	
運営費交付金債務	1,573,805,971	
預り補助金等		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	3,673,036,598	
短期借入金	31,618,710,183	
売買事業費未払金	81,949,464	
未払金	9,942,132,485	
未払費用	32,855,305	
預り金	17,802,721	
受入保証金	828,198,169	
前受金	11,810,184	
賞与引当金	35,717,235	
流動負債合計		47,825,352,330
II 固定負債		
リース債務	10,146,916	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	49,948,683	
資産見返補助金等	161,391,730	211,340,413
長期預り補助金等		
調整資金	77,042,823,830	
畜産業振興資金	184,664,146,384	
野菜生産出荷安定資金	65,370,513,025	
野菜農業振興資金	15,499,362,042	342,576,845,281
引当金		
退職給付引当金	1,274,622,896	
固定負債合計		344,072,955,506
負債合計		391,898,307,836

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		30,958,713,096
II 繰越欠損金		
繰越欠損金	<u>13,677,758,185</u>	
繰越欠損金合計		<u>13,677,758,185</u>
純資産合計		<u>17,280,954,911</u>
負債・純資産合計		<u>409,179,262,747</u>

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	75,081,192,133		
	補助金	107,216,302,810		
	買入費	11,923,486,169		
	保管費	38,264,690		
	国庫納付金	23,907,314,013		
	借料及び損料	30,491,880		
	賃金	70,491,297		
	給与及び手当	928,713,236		
	賞与	267,103,655		
	法定福利費	195,769,622		
	減価償却費	3,966,445		
	その他	1,059,470,044	220,722,565,994	
	一般管理費			
	役員報酬	145,140,509		
	給与及び手当	338,758,279		
	賞与	103,883,932		
	法定福利費	86,522,715		
	退職手当	147,331,214		
	借料及び損料	193,537,227		
	賃金	16,275,399		
	賞与引当金繰入	35,717,235		
	退職給付引当金繰入	128,027,327		
	減価償却費	34,456,399		
	その他	680,068,936	1,909,719,172	
	賠償償還及払戻金		74,226,451	
	投資評価引当金繰入		57,046,694	
	財務費用			
	支払利息		48,178,245	
	雑損			
	雑損		636,002	
	経常費用合計			222,812,372,558
II	経常収益			
	運営費交付金収益		1,661,407,047	
	補助金等収益			
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	6,900,145,576		
	糖価調整緊急対策交付金戻入益	32,949,888,000		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	14,118,767,000		
	調整資金戻入益	49,455,451,166		
	畜産業振興資金戻入益	32,496,603,150		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	14,446,628,086		
	野菜農業振興資金戻入益	705,533,399	151,073,016,377	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入	51,321,667,637		
	異性化糖等調整金収入	31,727,124	51,353,394,761	
	でん粉価格調整事業収入		13,799,154,126	
	輸入乳製品売渡収入		19,218,271,746	
	資産見返運営費交付金戻入		7,775,686	
	資産見返補助金等戻入		3,136,016	
	財務収益			
	受取利息	1,964,966,165		
	受取配当金	25,000,000		
	有価証券売却益	296,180,336	2,286,146,501	
	雑益			
	雑益		50,813,628	
	経常収益合計			239,453,115,888
	経常利益			16,640,743,330

Ⅲ 臨時損失		
固定資産除却損	<u>1,586,501</u>	
臨時損失合計		1,586,501
Ⅳ 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	<u>21,591,524,808</u>	
臨時利益合計		<u>21,591,524,808</u>
当期純利益		<u>38,230,681,637</u>
当期総利益		<u><u>38,230,681,637</u></u>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,913,776,173
人件費支出	△ 2,250,890,070
畜産振興事業費支出	△ 111,604,420,081
畜産情報収集提供事業費支出	△ 250,064,296
指定食肉売買事業費支出	△ 13,300
野菜生産出荷安定等事業支出	△ 16,052,135,048
糖価調整事業費支出	△ 30,016,018,782
でん粉事業費支出	△ 6,558,267,331
加工原料乳補給金事業費支出	△ 20,569,342,273
輸入乳製品売買事業費支出	△ 82,833,778
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 9,128,612,590
保証事業費支出	△ 72,695
一般管理費支出	△ 644,618,772
その他の業務支出	△ 2,040,885,173
運営費交付金収入	1,886,687,000
補助金等収入	213,287,333,506
事業収入	85,000,121,785
その他の収入	22,759,815,591
小計	111,822,007,520
利息及び配当金の受取額	2,035,587,774
利息の支払額	△ 48,055,981
国庫納付金の支払額	△ 25,600,167,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,209,371,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 33,689,760,000
有価証券の売却による収入	13,484,550,050
有価証券の償還による収入	40,990,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 100,791,601
定期預金の預入による支出	△ 786,612,000,000
定期預金の払戻による収入	725,277,000,000
敷金保証金の取得による支出	△ 2,189,690
敷金保証金の回収による収入	7,035,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,646,155,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	38,319,647,257
短期借入金の返済による支出	△ 81,286,977,516
リース債務の返済による支出	△ 9,988,068
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 12,350,870,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,328,189,032
IV 資金に係る換算差額	△ 514,589
V 資金減少額	△ 7,765,487,411
VI 資金期首残高	18,280,041,505
VII 資金期末残高	10,514,554,094

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	220,722,565,994	
	一般管理費	1,909,719,172	
	賠償償還及払戻金	74,226,451	
	投資評価引当金繰入	57,046,694	
	財務費用	48,178,245	
	雑損	636,002	
	臨時損失	<u>1,586,501</u>	222,813,959,059
	(2) (控除)自己収入等		
	糖価調整事業収入	△ 51,353,394,761	
	でん粉価格調整事業収入	△ 13,799,154,126	
	輸入乳製品売渡収入	△ 19,218,271,746	
	資金戻入益	△ 6,362,237,892	
	財務収益	△ 2,286,146,501	
	雑益	△ 50,813,628	
	臨時利益	<u>△ 21,591,524,808</u>	<u>△ 114,661,543,462</u>
	業務費用合計		108,152,415,597
II	引当外賞与見積額		539,454
III	引当外退職給付増加見積額		369,862,031
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		304,943,322
V	(控除)国庫納付額		<u>△ 23,907,314,013</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>84,920,446,391</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債務保証勘定において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見

積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財省令附則第2条第3項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しておりません。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

93,463,408 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職
給付引当金の見積額

3,801,771,092 円

(3) 減損損失

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,630 円	151 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 37,800 円（1 回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（292 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,707 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	302,637,554,094 円
うち定期預金	292,123,000,000 円
(差引) 資金残高	10,514,554,094 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	369,862,031 円
うち国からの出向職員分	25,256,836 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	87,010,972,957	91,223,196,800	4,212,224,504

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,339,767,439	2,335,152,000	△4,615,439
合 計	89,350,739,735	93,558,348,800	4,207,609,065

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	9,789,473,407	10,470,789,000	681,315,593	支払資金確保のため
金融債	500,000,000	507,080,000	7,080,000	支払資金確保のため
社債	2,898,896,257	2,506,681,000	△392,215,257	元本毀損のおそれ等のため
合 計	13,188,369,664	13,484,550,000	296,180,336	

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 譲渡性預金	1,700,000,000
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	3,115,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,515,310,887
合 計	7,515,310,887

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	5,010,000,000	31,862,000,000	31,200,000,000	5,600,000,000
社債	100,000,000	3,400,000,000	11,540,000,000	700,000,000
合 計	5,110,000,000	35,262,000,000	42,740,000,000	6,300,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	20,232,125 円
職員の退職一時金（簡便法）	2,338,566,863 円
厚生年金基金（原則法）	4,540,770,000 円
退職給付債務 計	6,899,568,988 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 1,823,175,000 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 3,801,771,092 円
<hr/> 退職給付引当金	<hr/> 1,274,622,896 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	5,813,003 円
職員の退職一時金（簡便法）	113,098,023 円
厚生年金基金（原則法）（注）	74,919,741 円
勤務費用 計	193,830,767 円
利息費用	102,248,050 円
期待運用収益（△）	△ 42,469,270 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	442,575,137 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△ 568,157,356 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	1,497,851 円
職員の退職一時金	145,833,363 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	76,220,948 円
支出時に費用処理した額 計	223,552,162 円
<hr/> 合計	<hr/> 351,579,490 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,515,310,887 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,178,687,414 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	139,108,109 円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	302,637	302,637	—
(2)未収金	5,442	5,442	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	89,350	93,558	4,207
(4)短期借入金	(31,618)	(31,618)	(—)
(5)未払金	(9,942)	(9,942)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)未収金、(4)短期借入金、及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,415百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額8,078百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	畜産勘定	野菜勘定	野菜勘定
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業) ②帳簿価額 1,668,928,467円	①資産の種類 野菜生産出荷安定資金(指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業)及び野菜農業振興資金(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業) ②帳簿価額 10,681,888,000円	①資産の種類 野菜農業振興資金 (野菜構造改革促進特別対策事業) ②帳簿価額 54,238円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、緊急的な経済対策として実施したものであるため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	行政刷新会議による事業仕分けの結果を受け、指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の事業規模縮減等に対応し、当面の所要額を厳しく見直した結果、不要となる資金を国庫返納するものである。	独立行政法人の事業仕分けにおいて、その他行政刷新会議がリストアップした基金に該当し、平成22年度限りで事業を打切り、残額を国庫返納した野菜構造改革促進特別対策事業に係る資金の運用収入を国庫返納するものである。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し	無し
(5) 国庫納付等			

に当たり譲渡 収入により控 除した費用の 額	無し	無し	無し
(6) 国庫納付等 の額	1,668,928,467 円	10,681,888,000 円	54,238 円
(7) 国庫納付等 が行われた年 月日	平成 23 年 6 月 23 日	平成 23 年 6 月 23 日	平成 23 年 9 月 30 日
(8) 減資額	無し	無し	無し

9 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

11 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	318,045,345	13,790,175	11,540,928	320,294,592	64,291,717	9,549,860	-	-	256,002,875
	車両運搬具	10,077,611	0	0	10,077,611	7,006,300	1,063,264	-	-	3,071,311
	工具器具備品	152,472,735	84,794,745	2,265,334	235,002,146	102,535,384	27,809,720	-	-	132,466,762
	計	480,595,691	98,584,920	13,806,262	565,374,349	173,833,401	38,422,844	-	-	391,540,948
非償却資産	土地	372,697,615	0	0	372,697,615	-	-	-	-	372,697,615
有形固定資産 合計	建物	318,045,345	13,790,175	11,540,928	320,294,592	64,291,717	9,549,860	-	-	256,002,875
	車両運搬具	10,077,611	0	0	10,077,611	7,006,300	1,063,264	-	-	3,071,311
	工具器具備品	152,472,735	84,794,745	2,265,334	235,002,146	102,535,384	27,809,720	-	-	132,466,762
	土地	372,697,615	0	0	372,697,615	-	-	-	-	372,697,615
	計	853,293,306	98,584,920	13,806,262	938,071,964	173,833,401	38,422,844	-	-	764,238,563
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-
投資その他の 資産	投資有価証券	99,997,428,754	3,957,254,766	18,297,630,176	85,657,053,344	-	-	-	-	-
	関係会社株式	8,078,026,627	0	0	8,078,026,627	-	-	-	-	-
	投資評価引当金(△)	△ 505,669,046	△ 562,715,740	△ 505,669,046	△ 562,715,740	-	-	-	-	-
	破産更生債権等	181,730,712	0	0	181,730,712	-	-	-	-	-
	貸倒引当金(△)	△ 181,730,712	0	0	△ 181,730,712	-	-	-	-	-
	敷金保証金	78,094,402	2,189,690	7,035,843	73,248,249	-	-	-	-	-
	自動車リサイクル預託料	29,600	0	0	29,600	-	-	-	-	-
	計	107,647,910,337	3,396,728,716	17,798,996,973	93,245,642,080	-	-	-	-	-

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年)第239回	2,387,635,200	2,410,000,000	2,409,381,297	0	畜産勘定
	政府保証第814回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,997,151	0	野菜勘定
	政府保証第815回公営企業債券	99,500,000	100,000,000	99,992,746	0	〃
	政府保証第816回公営企業債券	99,700,000	100,000,000	99,993,266	0	〃
	政府保証第817回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,987,299	0	〃
	政府保証第818回公営企業債券	99,750,000	100,000,000	99,990,076	0	〃
	政府保証第819回公営企業債券	99,950,000	100,000,000	99,997,629	0	〃
	政府保証第820回公営企業債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	東京都公募公債第584回	99,530,000	100,000,000	99,996,786	0	〃
	東京都公募公債第585回	99,450,000	100,000,000	99,991,729	0	〃
	東京都公募公債第586回	99,650,000	100,000,000	99,991,768	0	〃
	東京都公募公債第587回	99,570,000	100,000,000	99,986,369	0	〃
	東京都公募公債第588回	99,720,000	100,000,000	99,988,825	0	〃
	東京都公募公債第589回	99,920,000	100,000,000	99,996,108	0	〃
	東京都公募公債第590回	99,970,000	100,000,000	99,998,290	0	〃
	第4回首都高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,996,175	0	〃
	第3回新東京国際空港債券	199,960,000	200,000,000	199,998,046	0	〃
	第6回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第4回都市基盤整備債券	99,950,000	100,000,000	99,996,384	0	〃
	第15回都市再生機構債	199,980,000	200,000,000	199,998,037	0	〃
	第2回日本鉄道建設債券	199,920,000	200,000,000	199,998,212	0	〃
	第1回緑資源債券	199,900,000	200,000,000	199,995,041	0	〃
	沖縄電力株式会社第7回社債	99,726,000	100,000,000	99,989,228	0	〃
譲渡性預金	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	0	畜産勘定 H24.3.27～H24.4.10	
	計	6,782,901,200	6,810,000,000	6,809,260,462	0	
貸借対照表 計上額合計				6,809,260,462		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,863,470	0	畜産勘定
	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,863,470	0	〃
	利付国庫債券(10年)第257回	599,220,000	600,000,000	599,862,143	0	〃
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,662,058	0	〃
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,662,058	0	〃
	利付国庫債券(10年)第259回	598,446,000	600,000,000	599,691,514	0	〃
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,856,094	0	〃
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,856,094	0	〃
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,856,094	0	〃
	利付国庫債券(10年)第261回	999,160,000	1,000,000,000	999,811,652	0	〃
	利付国庫債券(10年)第263回	999,350,000	1,000,000,000	999,839,277	0	〃
	利付国庫債券(10年)第272回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(10年)第274回	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0	〃
	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,468,273	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	497,898,280	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,969,583	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,626,548	0	〃
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	998,867,907	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	998,250,452	0	〃
	政府保証第341回道路債券	996,910,000	1,000,000,000	999,022,780	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	998,958,118	0	〃
	政府保証第851回公営企業債券	997,570,000	1,000,000,000	999,233,332	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債	995,590,000	1,000,000,000	996,036,966	0	〃
	川崎市平成16年度第1号公債	999,400,000	1,000,000,000	999,696,886	0	〃
	川崎市平成17年度第3回公債	997,000,000	1,000,000,000	998,255,287	0	〃
	地方公共団体金融機構債第21回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	地方公共団体金融機構債第22回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第36回中日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第62回電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,961,395	0	〃
	第62回電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,942,093	0	〃
	第62回電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,942,093	0	〃
	利付国庫債券(10年)第258回	248,532,500	250,000,000	249,694,957	0	肉用子牛勘定
	第36回中日本高速道路債	340,000,000	340,000,000	340,000,000	0	債務保証勘定
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	195,658,873	0	野菜勘定	
北海道平成19年度第12回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃	
北海道平成19年度第16回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道平成19年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	野菜勘定
	北海道平成19年度第16回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	群馬県公募公債(10年)第3回	299,880,000	300,000,000	299,944,138	0	〃
	東京都公募公債第1回	96,914,000	100,000,000	97,436,269	0	〃
	東京都公募公債第604回	298,590,000	300,000,000	299,755,417	0	〃
	横浜市平成16年度第4回公募公債	99,820,000	100,000,000	99,950,142	0	〃
	横浜市平成18年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,976,451	0	〃
	兵庫県第33回公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,069,214	0	〃
	兵庫県平成15年度第5回公募公債	197,640,000	200,000,000	199,649,935	0	〃
	兵庫県平成16年度第10回公募公債	198,700,000	200,000,000	199,655,158	0	〃
	兵庫県平成17年度第7回公募公債	199,200,000	200,000,000	199,728,221	0	〃
	神戸市平成16年度第10回公募公債	99,300,000	100,000,000	99,790,361	0	〃
	第264回大阪府 公募公債(10年)	198,260,000	200,000,000	199,653,521	0	〃
	第296回大阪府 公募公債(10年)	297,630,000	300,000,000	298,894,776	0	〃
	第297回大阪府 公募公債(10年)	497,450,000	500,000,000	498,791,293	0	〃
	第299回大阪府 公募公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第310回大阪府 公募公債(10年)	99,785,000	100,000,000	99,874,611	0	〃
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,976,038	0	〃
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,976,038	0	〃
	大阪市平成22年度第10回公募公債	496,495,000	500,000,000	496,848,387	0	〃
	大阪市平成22年度第10回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	共同発行地方債第11回	99,911,000	100,000,000	99,983,008	0	〃
	共同発行地方債第26回	99,956,000	100,000,000	99,985,961	0	〃
	共同発行地方債第28回	99,900,000	100,000,000	99,966,865	0	〃
	共同発行地方債第29回	99,700,000	100,000,000	99,898,000	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債	999,200,000	1,000,000,000	999,396,238	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債	199,840,000	200,000,000	199,879,246	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債	299,760,000	300,000,000	299,818,870	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債	99,610,000	100,000,000	99,650,351	0	〃
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債	795,808,000	800,000,000	796,237,258	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,397,543	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,233,238	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,945,229	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,945,229	0	〃

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第2回広島高速道路債	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,834,173	0	野菜勘定
	第2回広島高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,903,266	0	〃
	第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第105回福岡北九州高速道路債	99,980,000	100,000,000	99,994,496	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債	99,970,000	100,000,000	99,976,994	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債	99,970,000	100,000,000	99,976,994	0	〃
	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,224,686	0	〃
	政府保証第66回高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	政府保証第71回高速道路債	298,167,000	300,000,000	298,765,621	0	〃
	政府保証第831回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,806,454	0	〃
	政府保証第832回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,765,184	0	〃
	政府保証第833回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,753,689	0	〃
	政府保証第834回公営企業債券	199,200,000	200,000,000	199,861,409	0	〃
	政府保証第835回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,871,835	0	〃
	政府保証第836回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,752,020	0	〃
	政府保証第837回公営企業債券	199,800,000	200,000,000	199,960,412	0	〃
	政府保証第838回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,745,274	0	〃
	政府保証第839回公営企業債券	691,652,520	702,000,000	699,058,544	0	〃
	政府保証第839回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,675,084	0	〃
	政府保証第840回公営企業債券	510,000,000	510,000,000	510,000,000	0	〃
	政府保証第840回公営企業債券	199,840,000	200,000,000	199,967,566	0	〃
	政府保証第841回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,916,601	0	〃
	政府保証第842回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,601,014	0	〃
	政府保証第843回公営企業債券	198,740,000	200,000,000	199,709,916	0	〃
	政府保証第844回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,907,261	0	〃
	政府保証第845回公営企業債券	199,040,000	200,000,000	199,744,487	0	〃
	政府保証第846回公営企業債券	198,540,000	200,000,000	199,601,925	0	〃
	政府保証第847回公営企業債券	199,140,000	200,000,000	199,757,040	0	〃
	政府保証第848回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,605,362	0	〃
	政府保証第849回公営企業債券	198,840,000	200,000,000	199,655,587	0	〃
	政府保証第850回公営企業債券	199,860,000	200,000,000	199,957,226	0	〃
	政府保証第851回公営企業債券	198,960,000	200,000,000	199,672,594	0	〃
	政府保証第852回公営企業債券	199,960,000	200,000,000	199,987,797	0	〃
	政府保証第853回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,456,476	0	〃
	政府保証第854回公営企業債券	199,560,000	200,000,000	199,851,241	0	〃
	政府保証第855回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,463,067	0	〃
	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,045,603	0	〃
	政府保証第18回国民生活金融公庫債	99,595,000	100,000,000	99,913,729	0	〃

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,796,765	0	野菜勘定
	政府保証第54回日本高速道路機構債券	198,400,000	200,000,000	199,043,329	0	〃
	第15回国際協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,997,726	0	〃
	第25回国際協力銀行債券	996,600,000	1,000,000,000	998,627,868	0	〃
	第7回首都高速道路債券	499,750,000	500,000,000	499,962,843	0	〃
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第9回首都高速道路債券	99,700,000	100,000,000	99,945,020	0	〃
	第10回首都高速道路債券	499,550,000	500,000,000	499,886,994	0	〃
	第11回首都高速道路債券	99,930,000	100,000,000	99,980,610	0	〃
	第12回鉄道建設・運輸施設債券	199,860,000	200,000,000	199,932,706	0	〃
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第20回道路債券	499,700,000	500,000,000	499,955,240	0	〃
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第30回道路債券	299,850,000	300,000,000	299,970,153	0	〃
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,987,439	0	〃
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,987,439	0	〃
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第29回福祉医療機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第3回緑資源債券	599,820,000	600,000,000	599,954,573	0	〃
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,972,932	0	〃
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,931,023	0	〃
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,858,447	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,972,598	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債	299,940,000	300,000,000	299,958,899	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,972,598	0	〃
	第89回住宅金融支援機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,886,304	0	〃
	第2回都市再生機構債	99,990,000	100,000,000	99,997,941	0	〃
	第28回都市再生機構債	399,760,000	400,000,000	399,835,599	0	〃
	第28回都市再生機構債	299,820,000	300,000,000	299,876,700	0	〃
	第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,913,675	0	〃
第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,913,675	0	〃	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第3回私学振興債券	199,860,000	200,000,000	199,979,036	0	野菜勘定
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,949,758	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第3回本州四国連絡橋債券	99,920,000	100,000,000	99,983,448	0	〃
	第4回本州四国連絡橋債券	99,980,000	100,000,000	99,994,468	0	〃
	第6回本州四国連絡橋債券	299,970,000	300,000,000	299,990,190	0	〃
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,933,381	0	〃
	第62回電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,921,858	0	〃
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第13回中日本高速道路債	199,960,000	200,000,000	199,968,778	0	〃
	第13回中日本高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,890,727	0	〃
	第13回中日本高速道路債	299,940,000	300,000,000	299,953,168	0	〃
	第36回中日本高速道路	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第1回成田国際空港株式会社債	199,940,000	200,000,000	199,983,323	0	〃
	第3回成田国際空港株式会社債	199,860,000	200,000,000	199,932,748	0	〃
	関西国際空港株式会社第5回社債	499,900,000	500,000,000	499,954,934	0	〃
	電源開発株式会社第7回社債	99,950,000	100,000,000	99,986,152	0	〃
	電源開発株式会社第21回社債	199,980,000	200,000,000	199,988,870	0	〃
	北海道電力株式会社第265回社債	198,828,000	200,000,000	199,554,382	0	〃
	北海道電力株式会社第265回社債	298,242,000	300,000,000	299,331,473	0	〃
	北海道電力株式会社第265回社債	198,440,000	200,000,000	199,403,447	0	〃
	北海道電力株式会社第284回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	北海道電力株式会社第286回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	東北電力株式会社第375回社債	99,490,000	100,000,000	99,899,879	0	〃
	東北電力株式会社第420回社債	99,920,000	100,000,000	99,984,751	0	〃
	中部電力株式会社第407回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	中部電力株式会社第424回社債	298,242,000	300,000,000	299,340,543	0	〃
	中部電力株式会社第426回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	中部電力株式会社第463回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	北陸電力株式会社第245回社債	791,776,000	800,000,000	798,383,126	0	〃
	関西電力株式会社第410回社債	99,414,000	100,000,000	99,780,177	0	〃
	関西電力株式会社第433回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	関西電力株式会社第439回社債	199,840,000	200,000,000	199,956,694	0	〃
中国電力株式会社第330回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	中国電力株式会社第341回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	野菜勘定
	四国電力株式会社第235回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	四国電力株式会社第257回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	四国電力株式会社第257回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	沖縄電力株式会社第9回社債	99,900,000	100,000,000	99,959,486	0	〃
	計	84,162,065,020	84,302,000,000	84,241,479,273	0	

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,200,617,850	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	305,277,382	305,277,382	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	593,585,647	593,585,647	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	617,378,715	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	112,727,448	100,000,000	0	〃
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	50,092,681	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	165,174,847	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	448,103,669	360,000,000	0	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	193,914,390	193,914,390	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	330,047,262	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイボックス(株)	750,000,000	720,560,212	720,560,212	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	375,999,401	375,999,401	0	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	554,858,464	500,000,000	0	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	844,455,301	459,000,000	0	〃
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,385,375,700	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	327,295,949	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	230,355,138	230,355,138	0	〃
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	7,266,275,268	900,000,000	0	〃
	四国乳業(株)	630,000,000	456,592,090	456,592,090	0	〃
計	8,078,026,627	16,178,687,414	7,515,310,887	0		

(単位:円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
	九州乳業(株)	0	-	0	0	-	〃
計	1,415,574,071	-	1,415,574,071	0	-		
貸借対照表 計上額合計				93,172,364,231			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	505,669,046	562,715,740	0	505,669,046	562,715,740	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	37,740,560	35,717,235	37,740,560	0	35,717,235	
計	543,409,606	598,432,975	37,740,560	505,669,046	598,432,975	

4 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	181,730,712	0	181,730,712	181,730,712	0	181,730,712	個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しております。
計	181,730,712	0	181,730,712	181,730,712	0	181,730,712	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,617,074,713	154,723,834	65,812,446	1,705,986,101	
退職一時金に係る債務	649,399,168	15,585,053	33,344,301	631,639,920	
厚生年金基金に係る債務	967,675,545	139,138,781	32,468,145	1,074,346,181	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	108,235,333	108,235,333	0	
年金資産	△ 436,879,534	△ 48,137,526	△ 53,653,855	△ 431,363,205	
退職給付引当金	1,180,195,179	214,821,641	120,393,924	1,274,622,896	

6 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	30,958,713,096	0	0	30,958,713,096	
計	30,958,713,096	0	0	30,958,713,096	

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	536,602,963	-	0	0	0	0	536,602,963
平成21年度	482,698,404	-	0	0	0	0	482,698,404
平成22年度	361,753,690	-	56,835,529	0	0	56,835,529	304,918,161
平成23年度	-	1,886,687,000	1,604,571,518	32,529,039	0	1,637,100,557	249,586,443
合計	1,381,055,057	1,886,687,000	1,661,407,047	32,529,039	0	1,693,936,086	1,573,805,971

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額 運営費交付金収益	56,835,529	①費用進行基準を採用した業務: 1)甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務 及び情報収集提供業務(砂糖勘定) ②当該業務に係る損益等:内訳書のとおり ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用56,835,529 (※ 業務経費控除後の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することと している。)
合計	56,835,529	

平成23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,604,571,518	①費用進行基準を採用した業務: 1)畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定) 2)甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定) 3)肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務(肉用子牛勘定) 4)でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定) ②当該業務に係る損益等:内訳書のとおり
	資産見返運営費交付金	32,529,039	
合計		1,637,100,557	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等の価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、国内産いもでん粉と輸入でん粉等の価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等の価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、国内産いもでん粉と輸入でん粉等の価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	304,918,161	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等の価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、国内産いもでん粉と輸入でん粉等の価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	304,918,161	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	249,586,443	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等の価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、国内産いもでん粉と輸入でん粉等の価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	249,586,443	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	61,562,385,000	0	0	0	61,562,385,000	0	
学校給食用牛乳供給事業交付金等	93,729,291,538	0	0	0	93,729,291,538	0	
野菜価格安定対策費補助金等	1,795,001,968	0	0	0	1,795,001,968	0	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,132,000,000	0	0	0	0	6,900,145,576	
糖価調整制度安定化緊急対策交付金	32,949,888,000	0	0	0	0	32,949,888,000	
指定生乳生産者団体補給交付金	14,118,767,000	0	0	0	0	14,118,767,000	
計	213,287,333,506	0	0	0	157,086,678,506	53,968,800,576	

9-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	64,935,889,996	61,562,385,000	49,455,451,166	77,042,823,830	※1、2
学校給食用牛乳供給事業交付金等(畜産業振興資金)	124,538,081,439	116,692,168,098	56,566,103,153	184,664,146,384	※3、4
野菜生産出荷安定資金	88,549,313,584	2,356,576,414	25,535,376,973	65,370,513,025	※5、6
野菜農業振興資金	18,310,443,222	77,482,192	2,888,563,372	15,499,362,042	※7、8
計	296,333,728,241	180,688,611,704	134,445,494,664	342,576,845,281	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「9-1補助金等の明細」の当期交付額61,562,385,000円であります。
- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、食肉売買事業費13,300円、畜産業振興事業費49,088,624,073円、情報収集提供事業費180,807,234円、一般管理費186,006,559円であります。
- 学校給食用牛乳供給事業交付金等の当期増加額は、「9-1 補助金等の明細」の当期交付額の外に、過年度補助事業費返還金等21,591,700,788円、畜産自給力強化緊急支援事業返還金1,105,138,589円及び運用収入等266,037,183円があります。
- 学校給食用牛乳供給事業交付金等の当期減少額は、畜産業振興事業費等54,245,786,271円、畜産自給力強化緊急支援事業国庫返納額1,668,928,467円、一般管理費51,508,156円、抛入金無事戻し542,833,565円、関係会社株式評価損57,046,694円であります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「9-1補助金等の明細」の当期交付額の内1,785,579,500円の外に、運用収入等の受入額570,996,914円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費14,985,016,000円、契約指定野菜安定供給事業費32,609,000円、負担金等払戻額1,947,099,973円及び国庫納付額8,570,652,000円があります。
- 野菜農業振興資金の当期増加額は、「9-1補助金等の明細」の当期交付額の内9,422,468円の外に、運用収入等の受入額68,059,724円があります。
- 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費757,252,413円、契約特定野菜等安定供給促進事業費5,457,300円、重要野菜等緊急需給調整事業費10,883,410円、負担金等払戻額3,680,011円及び国庫納付額2,111,290,238円あります。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 148,549	(-) 10	(-) 2,257	(-) 1
職員	(99,636) 1,672,796	(32) 213	(-) 151,783	(-) 5
合計	(99,636) 1,821,346	(32) 223	(-) 154,041	(-) 6

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職手当及び退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

11 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	5,374,554,094
通知預金	5,140,000,000
定期預金	292,123,000,000
計	302,637,554,094

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	5,439,043,216
一般管理費等未収金	3,490,952
計	5,442,534,168

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	31,618,710,183
計	31,618,710,183

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	7,240,164,795
交付金事業費未払金	2,298,665,389
一般管理費等未払金	403,302,301
計	9,942,132,485

12 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤)	山内啓二	森本清隆	越野 修	菊川清志	長谷川政樹
		(以下非常勤)	瀧澤義一	板東寛之	林 哲哉	畠山良一	瀧 孝
			新井光雄	佐藤博幸	有塚利宣	岡本一男	山下英二
			原井松純	松山幸雄	木下一己	山本勝博	渡邊光春
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤)	中嶋 章	伊藤富彦	中嶋洋文		
		(以下非常勤)	加藤義康	阿部 豊	佐々木基	佐藤佐太幸	小西倉之助
			伊東勝美	小松信一	瀧澤正佳	小熊仲司	佐藤孝喜
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤)	植松正美	塩野 茂	伊藤 久		
		(以下非常勤)	今田正夫	市川昭男	野川政文	阿部賢一	菅野 滋
			山本信治	加藤國洋	遠藤直幸	高橋重美	長澤 豊
			高谷尚市	安食賢一	吉田昌弘	高橋勝幸	田宮則義
			有川 浩				市川 泰
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤)	須永博治	齊藤隆雄	宮崎 純	矢端武善	深澤泰司
		(以下非常勤)	長岡 武	小池 清	須藤邦彦	石田善嗣	関 順司
			前原良男	亀井勝男	森澤 隆	高柳哲人	北村 守
			中島博明	貫井孝道	鳥山 晃		福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤)	松本洋幸	佐藤千秋	吉野 肇	宮田康一	
		(以下非常勤)	赤坂陽次	津曲公夫	高橋俊英	白岩茂樹	肥後俊一
			増田昌洋				
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤)	貴志和男				
		(以下非常勤)	松村孝典	杉山博彦	渡邊重一	堀井幸憲	滝花 諭
			桜井和巳	西野 孝	山本一之	岩野秀夫	磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤)	赤江静雄	安川 輝	高松弘三		
		(以下非常勤)	谷川 剛	高松 弘	寺井幹男	小栗一貢	弓部裕一
			柳野隆之	嶋田弘志			

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 牧田茂雄 松井 晃 近岡寿広 (以下非常勤) 高見俊雄 福山 巖 谷口節次 谷本晴美 山田晋爾 栗原隆政 澤 伸幸
(株)島根県食肉公社	家畜の集荷 家畜のと畜、解体 食肉の処理加工、販売	(常勤) 熱田保政 大木戸聖司 (以下非常勤) 江口博晴 大谷博英 鈴木幸通 松本公一 川上祐治 本田誠次 糸原裕朋 古川 巧 廣山勝秀 松本 進
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 香西 亘 金井 彰 多田紀文 (以下非常勤) 宮武利弘 筒井正数 綾 宏 飯間和則 藤井傳也 難波寛之 大西廣幸 作花政信 加藤悟史
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 濟川 誠 峰岡茂夫 中川達也 篠藤英二 井上 学 (以下非常勤) 岡本健治 高野公雄 梶谷昭伸 諏訪 玄 高橋 勉 豊田明夫 黒田義人
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 緒方英一 鈴木政一 那須利八 (以下非常勤) 上村幸男 穴見盛雄 福島 淳 園田俊宏 吉田孝壽 武部 満 三角 修 福村三男 桜木一男 平山忠一 古閑英範
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) 今吉豊一郎 佐藤正明 佐々木俊一 坂本俊幸 赤嶺辰雄 井上悦郎 衛藤秀廣 足達八崇男 (以下非常勤) 佐藤 洋 阿部良秀 金塚秀夫 油布勝秀 小出祐二 橋本祐輔 神野啓二 清末健一 渡邊邦壽 阿南俊晴
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 長友和美 井手勝彦 畑中 修 黒木政敏 森下正弘 下園和秋 井上俊次 (以下非常勤) 羽田正治 山崎政志 松田安廣 中村哲也 藤原榮伸 新森雄吾 蔵富英志 篠原一利 金田清夫 黒木友徳 白坂幸則 米良正秋 工藤富男 山口庄一 森岡幸一郎
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 鬼丸博文 岩重秀人 田原 健 南 光郎 宇都宮励起 垂口康孝 狩長嘉博 松下孝一 (以下非常勤) 山田裕章 中條隆治 池田 孝 鶉橋誠一 川野隆典 野村秀雄 屋島明人

(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 下大菌隆 山口和彦 (以下非常勤) 北郷 栄 久保茂吉 下野賢治 永福喜作 徳永實保 島 元嗣 中村哲也 梶 哲郎 前田 英文 小原松男 有里正心 窪田政信 米重政富
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 小橋川邦夫 長田 司 神里幸男 (以下非常勤) 砂川博紀 金城 巖 安次富均 普天間朝重 金城秀之 酒井文雄 桜木一男 宮城 直 髙原義信
よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 堀部一郎 平川正勝 石垣二三夫 加我 肇 有田 真 松久浩二 堀口 明(元乳業部長) 出村陽一 阿部 優 遠藤武之 船田為生 (以下非常勤) 有塚利宣 小瀬 泰 中川菊夫 伊藤政光 瀧澤義一 板東寛之 宮崎幹生 高橋正道 大塚宏明 遠山 昇 相澤昌幸 渡邊善隆 山本勝博 高橋勝義 友澤勇司 佐藤裕司 十倉孝夫 木下一己 佐藤雅仁 河村信幸 遠藤悦朗
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 宇佐美忠孝 元岡忠行 阿部康弘 (以下非常勤) 古本 忠 山田博文 山口恒朗 桑鶴精二 河野 仁 宮武利弘 和氣茂太 柳瀬一範 中谷 誠 二宮敬明 藤田勝利

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 萬田富治 伊藤義彦 青木葉一 江口正志 山本 譲 (以下非常勤) 天尾弘実 岩崎利郎 岡本雄平 小尾一夫 栗原定男 関崎 勉 丸山総一 瀧島利雄 福安嗣昭
(財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 高橋賢二(元副理事長) 石村 洋 木村元治 (以下非常勤) 鶴橋誠一 海老原宏明 小原良教 川合淳二 小林喜一 土屋恒次(旧農畜産業振興事業団顧問) 野村俊夫(企画調整部長) 福岡伊三夫 村井功誠 安藤 肇 長谷部勇
(財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 福岡伊三夫 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 川合淳二 河原光雄 東郷行雄(畜産需給部長) 藤巻正生 吉川泰弘 村上幸春 山本達雄
(財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 石津一二 伊地知俊一(元理事) 海内栄一 鬼丸博文 佐藤節夫 東郷行雄(畜産需給部長) 羽根田實 福岡伊三夫 福原康彦 村田良樹 茂原 馨 村尾 誠(元理事) 長谷部勇
(財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 市村裕幸 平井信正 石原 淳 石堂 求 山脇幹治 山本英樹 石見安平 中尾政国 中尾徳弘 平井良幸
(財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(非常勤) 荒井正吾 奥田喜則 上田 清 小城利重 富岡義文 福住 芳 杉田憲英 影山 清 澁久正博 竹内幹郎 東奈良男 松井正剛 寺田典弘

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,449,606,263	1,980,445,404	5,469,160,859	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,664,956,098	405,973,095	1,258,983,003	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	3,776,336,108	1,210,089,036	2,566,247,072	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,607,333,946	1,759,125,955	2,848,207,991	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	591,895,116	163,530,813	428,364,303	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	818,704,405	643,380,020	175,324,385	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	737,782,839	137,583,167	600,199,672	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,551,939,887	108,050,287	1,443,889,600	1,160,000,000
(株)島根県食肉公社	983,797,917	221,655,601	762,142,316	499,900,000
(株)香川県畜産公社	1,328,999,267	139,734,581	1,189,264,686	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,860,910,774	1,651,192,792	2,209,717,982	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,669,537,476	2,117,599,948	1,551,937,528	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	2,976,274,182	724,203,553	2,252,070,629	2,029,410,000
(株)ミヤチク	7,489,486,750	3,783,689,408	3,705,797,342	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	10,820,525,542	7,587,982,242	3,232,543,300	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,075,555,996	4,688,005,565	1,387,550,431	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,001,123,200	3,165,744,698	835,378,502	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	56,762,074,048	31,733,792,569	25,028,281,479	3,100,000,000
四国乳業(株)	8,687,771,563	7,150,933,320	1,536,838,243	2,120,510,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,549,390,295	325,885,288	116,656,701	171,530,859
(株)秋田県食肉流通公社	6,407,800,320	△ 10,190,349	△ 14,177,816	△ 60,716,997
(株)山形県食肉公社	14,213,715,834	40,942,359	10,393,010	39,960,671
(株)群馬県食肉卸売市場	11,180,436,640	△ 145,181,862	△ 255,020,520	△ 318,995,009
(株)全日本農協畜産公社	1,067,660,345	△ 55,581,401	9,468,003	38,896,300
(株)山梨食肉流通センター	1,563,834,944	23,239,002	25,641,654	△ 244,675,615
(株)富山食肉総合センター	328,982,461	8,981,709	35,503,252	328,567,301
(株)鳥取県食肉センター	1,605,402,210	27,231,161	6,155,222	43,889,600
(株)島根県食肉公社	3,216,665,290	△ 4,539,743	△ 8,199,354	24,573,950
(株)香川県畜産公社	632,191,502	22,276,284	5,445,911	36,464,686
JAえひめアイボックス(株)	4,234,431,756	51,827,600	7,334,764	△ 105,755,915
(株)熊本畜産流通センター	9,882,400,157	△ 131,403,991	△ 247,293,259	△ 99,062,472
(株)大分県畜産公社	4,816,894,770	34,600,372	18,641,790	22,660,629
(株)ミヤチク	36,850,690,104	745,448	△ 54,588,974	△ 63,472,658
南九州畜産興業(株)	44,225,043,311	247,522,095	96,721,475	125,743,300
(株)JA食肉かごしま	38,432,155,175	48,575,658	13,755,067	26,050,431
(株)沖縄県食肉センター	5,183,333,808	58,886,184	50,764,552	△ 491,913,498
よつ葉乳業(株)	94,225,856,437	3,148,654,488	820,129,348	1,259,299,282
四国乳業(株)	20,962,812,771	△ 174,195,577	△ 208,721,033	△ 1,023,053,139

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	2,407,452,892	756,044,486	1,651,408,406
(財)日本食肉流通センター	33,446,326,395	5,222,497,470	28,223,828,925
(財)日本食肉消費総合センター	1,887,380,136	9,752,854	1,877,627,282
(財)日本食肉生産技術開発センター	1,455,975,445	79,314,548	1,376,660,897
(財)加古川食肉公社	1,517,362,339	179,363,259	1,337,999,080
(財)奈良県食肉公社	3,504,571,003	35,764,726	3,468,806,277

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(財)畜産生物科学安全研究所	1,026,747,430	32,594,398	994,153,032	1,092,756,140	917,591,881	106,637,479	68,526,780	△ 66,008,710	412,834,066	346,825,356
(財)日本食肉流通センター	2,236,576,584	0	2,236,576,584	2,190,275,881	2,100,939,228	86,948,146	2,388,507	46,300,703	△ 6,737,071,778	△ 6,690,771,075
(財)日本食肉消費総合センター	89,766,660	56,712,368	33,054,292	106,621,171	59,237,571	47,383,600	0	△ 16,854,511	48,473,950	31,619,439
(財)日本食肉生産技術開発センター	33,954,288	6,345,807	27,608,481	51,806,013	35,859,253	15,946,760	0	△ 17,851,725	94,648,572	76,796,847
(財)加古川食肉公社	197,731,469	0	197,731,469	240,340,767	143,359,937	95,877,169	1,103,661	△ 42,609,298	1,380,608,378	1,337,999,080
(財)奈良県食肉公社	176,377,815	138,457,000	37,920,815	199,442,863	148,622,936	50,819,927	0	△ 23,065,048	2,314,871,325	2,291,806,277

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)畜産生物科学安全研究所	1,820,000	1,820,000	0	32,594,398	△ 30,774,398	1,335,357,448	1,304,583,050	1,651,408,406
(財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	34,914,600,000	34,914,600,000	28,223,828,925
(財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	1,846,000,000	1,846,000,000	1,877,619,439
(財)日本食肉生産技術開発センター	19,836,000	0	19,836,000	0	19,836,000	1,280,028,050	1,299,864,050	1,376,660,897
(財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,337,999,080
(財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,468,806,277

ウ 当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名称	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	1,084,323,811	1,124,230,974	△ 39,907,163
(財)日本食肉流通センター	2,893,910,411	2,498,985,888	394,924,523
(財)日本食肉消費総合センター	475,107,180	484,941,940	△ 9,834,760
(財)日本食肉生産技術開発センター	38,935,362	56,598,087	△ 17,662,725
(財)加古川食肉公社	197,731,469	201,143,388	△ 3,411,919
(財)奈良県食肉公社	186,377,815	189,408,259	△ 3,030,444

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	308,715,210	11,284,790	14,722,618	320,000,000	305,277,382
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	576,175,225	66,824,775	49,414,353	643,000,000	593,585,647
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	196,000,579	133,999,421	136,085,610	330,000,000	193,914,390
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	718,168,441	31,831,559	29,439,788	750,000,000	720,560,212
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	24,000,599	400,000,000	375,999,401
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	216,356,842	149,643,158	135,644,862	366,000,000	230,355,138
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	630,000,000	517,914,657	112,085,343	173,407,910	630,000,000	456,592,090
合計	—	8,078,026,627	7,572,357,581	505,669,046	562,715,740	8,078,026,627	7,515,310,887

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(財)畜産生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)島根県食肉公社	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	0
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	0	0
(財)日本食肉流通センター	0	0
(財)日本食肉消費総合センター	0	5,760,941
(財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(財)加古川食肉公社	0	0
(財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

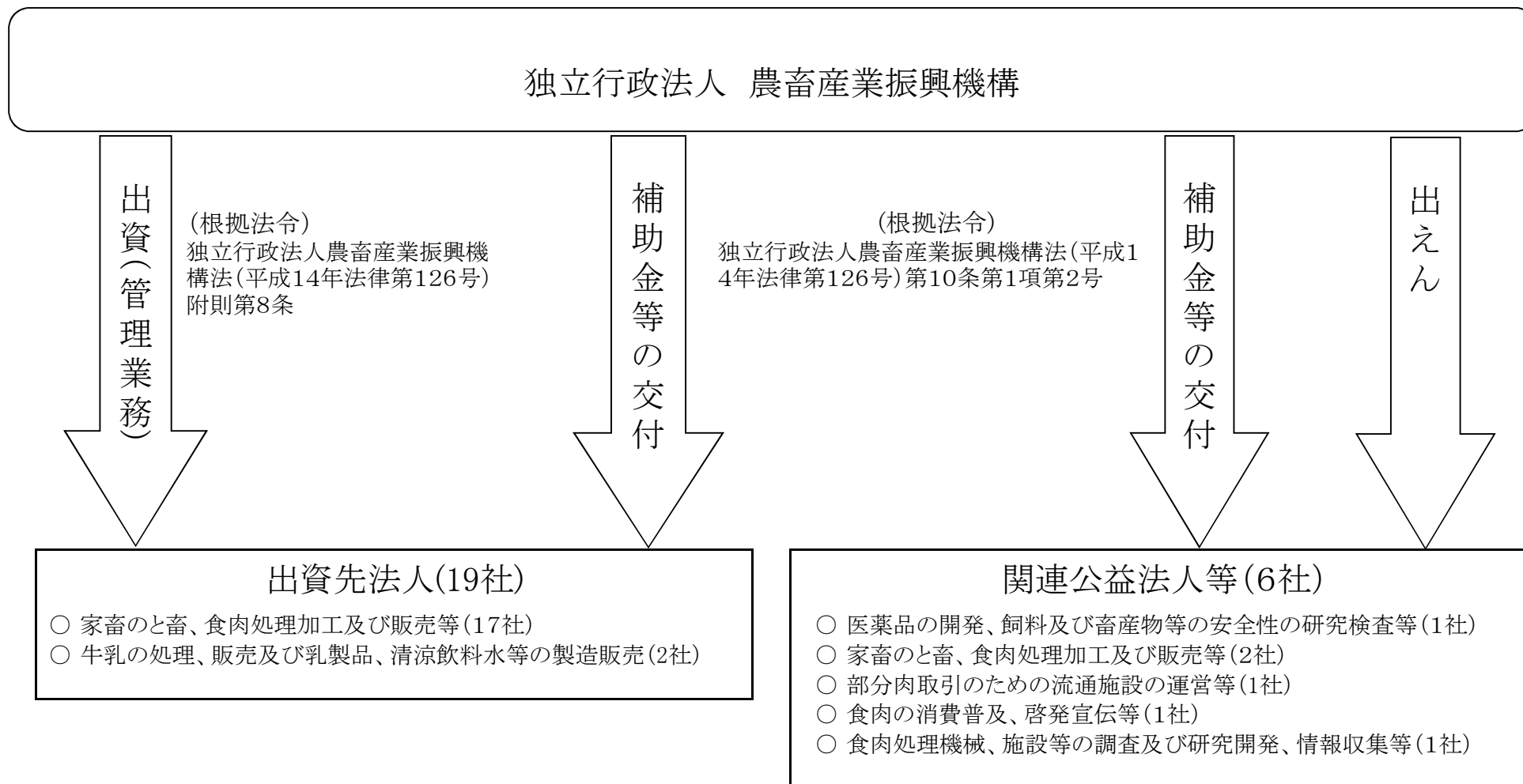
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,549,390,295	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	6,407,800,320	0	-	
(株)山形県食肉公社	14,213,715,834	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	11,180,436,640	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,067,660,345	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,563,834,944	0	-	
(株)富山食肉総合センター	328,982,461	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	1,605,402,210	0	-	
(株)島根県食肉公社	3,216,665,290	0	-	
(株)香川県畜産公社	632,191,502	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,234,431,756	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	9,882,400,157	0	-	
(株)大分県畜産公社	4,816,894,770	0	-	
(株)ミヤチク	36,850,690,104	0	-	
南九州畜産興業(株)	44,225,043,311	0	-	
(株)JA食肉かごしま	38,432,155,175	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,183,333,808	0	-	
よつ葉乳業(株)	94,225,856,437	0	-	
四国乳業(株)	20,962,812,771	0	-	

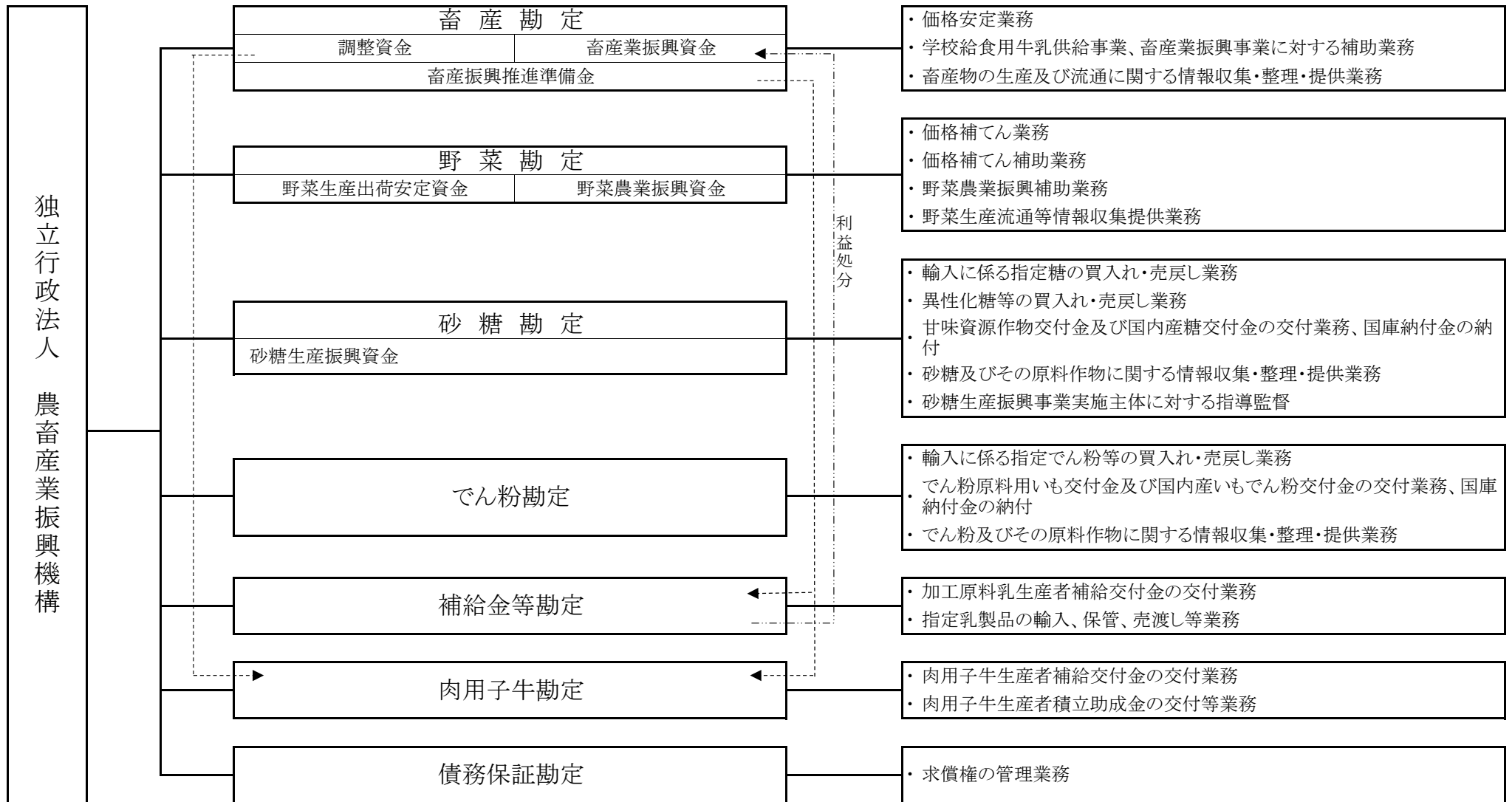
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(財)畜産生物科学安全研究所	980,039,274	0	-	
(財)日本食肉流通センター	2,890,186,462	0	-	
(財)日本食肉消費総合センター	89,766,660	0	-	
(財)日本食肉生産技術開発センター	33,954,288	0	-	
(財)加古川食肉公社	197,731,469	0	-	
(財)奈良県食肉公社	176,377,815	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



14 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	256,215,924,615	19,737,591,725	1,625,547,947	4,016,053,182	20,092,821,496	900,180,277	49,434,852		302,637,554,094
有価証券	4,109,381,297	2,699,879,165	0	0	0	0	0		6,809,260,462
仮払金	0	70,000	0	0	0	0	0		70,000
前払費用	2,348,380	0	0	0	904,223	0	0		3,252,603
未収収益	118,902,984	150,953,692	73,659	388,958	3,884,466	120,486	328,432		274,652,677
未収金	3,059,324,356	926,636	1,494,942,254	927,390,941	1,172,963	502,654	386	△ 41,726,022	5,442,534,168
流動資産合計	263,505,881,632	22,589,421,218	3,120,563,860	4,943,833,081	20,098,783,148	900,803,417	49,763,670	△ 41,726,022	315,167,324,004
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	192,312,243	30,598,252	95,896,968	1,487,129	0	0	0		320,294,592
減価償却累計額(△)	△ 34,953,331	△ 12,490,566	△ 16,686,531	△ 161,289	0	0	0		△ 64,291,717
車両運搬具	3,213,000	2,960,711	3,903,900	0	0	0	0		10,077,611
減価償却累計額(△)	△ 1,960,089	△ 2,664,640	△ 2,381,571	0	0	0	0		△ 7,006,300
工具器具備品	78,411,448	81,370,682	41,744,559	16,854,827	4,767,840	11,852,790	0		235,002,146
減価償却累計額(△)	△ 32,328,795	△ 37,982,062	△ 18,766,491	△ 5,806,465	△ 1,907,136	△ 5,744,435	0		△ 102,535,384
土地	239,797,615	60,600,000	72,300,000	0	0	0	0		372,697,615
有形固定資産合計	444,492,091	122,392,377	176,010,834	12,374,202	2,860,704	6,108,355	0		764,238,563
無形固定資産									
電話加入権	599,550	495,550	963,000	0	0	0	0		2,058,100
投資その他の資産									
投資有価証券	25,698,527,988	59,368,830,399	0	0	0	249,694,957	340,000,000		85,657,053,344
関係会社株式	8,078,026,627	0	0	0	0	0	0		8,078,026,627
投資評価引当金(△)	△ 562,715,740	0	0	0	0	0	0		△ 562,715,740
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	181,730,712		181,730,712
貸倒引当金(△)	0	0	0	0	0	0	△ 181,730,712		△ 181,730,712
敷金保証金	25,783,984	22,899,999	18,735,323	5,828,943	0	0	0		73,248,249
自動車リサイクル預託金	12,470	0	17,130	0	0	0	0		29,600
投資その他の資産合計	33,239,635,329	59,391,730,398	18,752,453	5,828,943	0	249,694,957	340,000,000		93,245,642,080
固定資産合計	33,684,726,970	59,514,618,325	195,726,287	18,203,145	2,860,704	255,803,312	340,000,000		94,011,938,743
資産合計	297,190,608,602	82,104,039,543	3,316,290,147	4,962,036,226	20,101,643,852	1,156,606,729	389,763,670	△ 41,726,022	409,179,262,747
負債の部									
I 流動負債									
リース債務	3,037,167	1,553,791	1,190,098	302,294	953,568	2,297,097	0		9,334,015
運営費交付金債務	313,000,470	0	709,128,549	506,467,408	0	45,209,544	0		1,573,805,971
預り補助金等									
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	3,673,036,598	0	0	0	0		3,673,036,598
短期借入金	0	0	31,618,710,183	0	0	0	0		31,618,710,183
売買事業費未払金	0	0	0	0	81,949,464	0	0		81,949,464
未払金	4,301,981,083	23,770,752	2,212,873,793	182,381,749	3,039,443,156	223,365,657	42,317	△ 41,726,022	9,942,132,485
未払費用	12,304,085	7,338,298	6,796,629	2,770,361	2,846,717	783,690	15,525		32,855,305
預り金	6,580,757	3,541,445	4,576,548	1,398,179	1,326,155	371,700	7,937		17,802,721
受入保証金	0	0	95,542,426	29,154,888	703,500,855	0	0		828,198,169
前受金	0	0	0	0	11,810,184	0	0		11,810,184
賞与引当金	0	25,567,894	0	0	10,088,135	0	61,206		35,717,235
流動負債合計	4,636,903,562	61,772,180	38,321,854,824	722,474,879	3,851,918,234	272,027,688	126,985	△ 41,726,022	47,825,352,330

II 固定負債									
リース債務	2,209,378	1,108,377	882,833	227,934	1,907,136	3,811,258	0		10,146,916
資産見返負債									
資産見返運営費交付金	0	0	32,272,405	17,676,278	0	0	0		49,948,683
資産見返補助金等	0	0	161,391,730	0	0	0	0		161,391,730
長期預り補助金等									
調整資金	77,042,823,830	0	0	0	0	0	0		77,042,823,830
畜産業振興資金	184,664,146,384	0	0	0	0	0	0		184,664,146,384
野菜生産出荷安定資金	0	65,370,513,025	0	0	0	0	0		65,370,513,025
野菜農業振興資金	0	15,499,362,042	0	0	0	0	0		15,499,362,042
引当金									
退職給付引当金	0	878,144,266	0	0	394,392,493	0	2,086,137		1,274,622,896
固定負債合計	261,709,179,592	81,749,127,710	194,546,968	17,904,212	396,299,629	3,811,258	2,086,137		344,072,955,506
負債合計	266,346,083,154	81,810,899,890	38,516,401,792	740,379,091	4,248,217,863	275,838,946	2,213,122	△ 41,726,022	391,898,307,836
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	29,965,359,951	293,139,653	0	0	0	328,562,593	371,650,899		30,958,713,096
II 繰越欠損金(又は△利益剰余金)									
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	0	13,295,862,336	0	0		14,165,849,723
積立金	26,160,914	0	0	2,363,427,981	1,207,636,672	9,676,104,716	13,774,207		13,287,104,490
繰越欠損金(又は△利益剰余金)	△ 879,165,497	0	35,200,111,645	△ 4,221,657,135	△ 15,853,425,989	△ 552,205,190	△ 15,899,649		13,677,758,185
当期未処理損失(又は△当期未処分利益)	16,982,804	0	35,200,111,645	△ 1,858,229,154	△ 1,349,926,981	9,123,899,526	△ 2,125,442		41,130,712,398
(うち当期総利益(又は△当期総損失))	△ 16,982,804	0	44,161,282,390	1,858,229,154	1,349,926,981	△ 9,123,899,526	2,125,442		38,230,681,637
繰越欠損金(又は△利益剰余金)合計	△ 879,165,497	0	35,200,111,645	△ 4,221,657,135	△ 15,853,425,989	△ 552,205,190	△ 15,899,649		13,677,758,185
純資産合計	30,844,525,448	293,139,653	△ 35,200,111,645	4,221,657,135	15,853,425,989	880,767,783	387,550,548		17,280,954,911
負債・純資産合計	297,190,608,602	82,104,039,543	3,316,290,147	4,962,036,226	20,101,643,852	1,156,606,729	389,763,670	△ 41,726,022	409,179,262,747

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 経常費用									
業務経費									
交付金	0	15,017,625,000	28,422,458,961	6,541,339,317	19,499,842,155	5,599,926,700	0		75,081,192,133
補助金	103,062,789,001	773,593,123	0	0	0	3,379,920,686	0		107,216,302,810
買入費	0	0	0	0	11,923,486,169	0	0		11,923,486,169
保管費	0	0	0	0	38,264,690	0	0		38,264,690
国庫納付金	0	0	18,544,297,430	5,363,016,583	0	0	0		23,907,314,013
借料及び損料	12,313,573	7,731,860	4,332,391	2,944,056	1,947,561	1,222,439	0		30,491,880
賃金	30,927,191	12,795,422	10,207,221	7,855,418	3,098,262	5,607,783	0		70,491,297
給与及び手当	374,430,363	190,076,936	179,614,974	86,255,725	77,060,791	20,801,682	472,765		928,713,236
賞与	116,498,358	42,182,121	57,493,338	27,103,555	17,248,335	6,472,130	105,818		267,103,655
法定福利費	86,871,688	29,592,098	41,408,289	20,979,702	12,017,902	4,826,209	73,734		195,769,622
減価償却費	803,363	0	0	0	953,568	2,209,514	0		3,966,445
その他	510,412,115	241,054,660	80,862,312	41,758,151	67,004,539	118,305,572	72,695		1,059,470,044
一般管理費									
役員報酬	63,534,489	30,250,456	26,738,860	8,912,952	12,099,961	3,535,476	68,315		145,140,509
給与及び手当	84,421,171	61,339,110	152,647,474	18,180,581	17,373,347	4,692,007	104,589		338,758,279
賞与	28,060,246	14,509,348	49,535,424	5,955,131	4,238,895	1,559,672	25,216		103,883,932
法定福利費	25,469,932	12,722,179	37,699,395	5,220,616	3,971,205	1,415,979	23,409		86,522,715
退職手当	26,941,470	0	84,843,573	33,938,487	0	1,607,684	0		147,331,214
借料及び損料	72,821,445	35,630,174	48,275,250	17,704,112	14,975,626	4,042,715	87,905		193,537,227
賃金	6,974,606	3,172,149	3,366,944	1,245,769	1,120,920	387,200	7,811		16,275,399
賞与引当金繰入	0	25,567,894	0	0	10,088,135	0	61,206		35,717,235
退職給付引当金繰入	0	106,397,367	0	0	21,337,560	0	292,400		128,027,327
減価償却費	15,197,355	9,201,715	8,023,537	2,033,792	0	0	0		34,456,399
その他	154,150,051	84,120,746	97,836,635	34,466,623	297,442,804	11,861,775	190,302		680,068,936
賠償償還及戻戻金	0	0	35,554,720	38,671,731	0	0	0		74,226,451
投資評価引当金繰入	57,046,694	0	0	0	0	0	0		57,046,694
財務費用									
支払利息	115,673	58,457	47,511,466	7,275	0	485,374	0		48,178,245
雑損									
雑損	406,425	0	0	0	227,053	2,468	56		636,002
経常費用合計	104,730,185,209	16,697,620,815	47,932,708,194	12,257,589,576	32,023,799,478	9,168,883,065	1,586,221		222,812,372,558
II 経常収益									
運営費交付金収益	444,143,445	0	869,992,241	311,674,301	0	35,597,060	0		1,661,407,047
補助金等収益									
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	6,900,145,576	0	0	0	0		6,900,145,576
糖価調整緊急対策交付金戻入益	0	0	32,949,888,000	0	0	0	0		32,949,888,000
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	0	0	0	14,118,767,000	0	0		14,118,767,000
調整資金戻入益	49,455,451,166	0	0	0	0	0	0		49,455,451,166
畜産業振興資金戻入益	32,496,603,150	0	0	0	0	0	0		32,496,603,150
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	14,446,628,086	0	0	0	0	0		14,446,628,086
野菜農業振興資金戻入益	0	705,533,399	0	0	0	0	0		705,533,399
糖価調整事業収入									
指定糖調整金収入	0	0	51,321,667,637	0	0	0	0		51,321,667,637
異性化糖等調整金収入	0	0	31,727,124	0	0	0	0		31,727,124
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	13,799,154,126	0	0	0		13,799,154,126
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	19,218,271,746	0	0		19,218,271,746
資産見返運営費交付金戻入	0	0	5,565,163	2,210,523	0	0	0		7,775,686

資産見返補助金等戻入	0	0	3,136,016	0	0	0	0	0	3,136,016
財務収益									
受取利息	685,653,740	1,248,044,412	465,372	2,345,589	15,500,064	9,246,844	3,710,144		1,964,966,165
受取配当金	25,000,000	0	0	0	0	0	0		25,000,000
有価証券売却益	0	296,180,336	0	0	0	0	0		296,180,336
雑益									
雑益	15,815,352	1,378,585	11,904,074	459,514	21,187,649	66,935	1,519		50,813,628
經常収益合計	83,122,666,853	16,697,764,818	92,094,491,203	14,115,844,053	33,373,726,459	44,910,839	3,711,663		239,453,115,888
經常利益(又は△經常損失)	△ 21,607,518,356	144,003	44,161,783,009	1,858,254,477	1,349,926,981	△ 9,123,972,226	2,125,442		16,640,743,330
III 臨時損失									
固定資産除却損	914,658	144,003	502,517	25,323	0	0	0		1,586,501
臨時損失合計	914,658	144,003	502,517	25,323	0	0	0		1,586,501
IV 臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	21,591,450,210	0	1,898	0	0	72,700	0		21,591,524,808
臨時利益合計	21,591,450,210	0	1,898	0	0	72,700	0		21,591,524,808
当期純利益(又は△当期純損失)	△ 16,982,804	0	44,161,282,390	1,858,229,154	1,349,926,981	△ 9,123,899,526	2,125,442		38,230,681,637
当期総利益(又は△当期総損失)	△ 16,982,804	0	44,161,282,390	1,858,229,154	1,349,926,981	△ 9,123,899,526	2,125,442		38,230,681,637

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	0	0	0	△ 11,913,776,173	0	0		△ 11,913,776,173
人件費支出	△ 776,855,180	△ 429,814,086	△ 630,638,716	△ 207,398,653	△ 160,625,185	△ 44,587,019	△ 971,231		△ 2,250,890,070
畜産振興事業費支出	△ 111,604,420,081	0	0	0	0	0	0		△ 111,604,420,081
畜産情報収集提供事業費支出	△ 250,064,296	0	0	0	0	0	0		△ 250,064,296
指定食肉売買事業費支出	△ 13,300	0	0	0	0	0	0		△ 13,300
野菜生産出荷安定等事業費支出	0	△ 16,052,135,048	0	0	0	0	0		△ 16,052,135,048
糖価調整事業費支出	0	0	△ 30,016,018,782	0	0	0	0		△ 30,016,018,782
でん粉事業費支出	0	0	0	△ 6,558,267,331	0	0	0		△ 6,558,267,331
加工原料乳補給金事業費支出	0	0	0	0	△ 20,569,342,273	0	0		△ 20,569,342,273
輸入乳製品売買事業費支出	0	0	0	0	△ 82,833,778	0	0		△ 82,833,778
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 9,128,612,590	0		△ 9,128,612,590
保証事業費支出	0	0	0	0	0	0	△ 72,695		△ 72,695
一般管理費支出	△ 237,397,972	△ 122,439,719	△ 191,944,166	△ 19,669,994	△ 56,148,668	△ 16,733,847	△ 284,406		△ 644,618,772
その他の業務支出	△ 2,217,696	△ 1,964,320,471	△ 35,554,720	△ 38,671,731	△ 118,031	△ 2,468	△ 56		△ 2,040,885,173
運営費交付金収入	621,957,000	0	835,350,000	379,467,000	0	49,913,000	0		1,886,687,000
補助金等収入	155,291,676,538	1,795,001,968	42,081,888,000	0	14,118,767,000	0	0		213,287,333,506
事業収入	0	0	51,133,891,897	14,226,600,199	19,639,629,689	0	0		85,000,121,785
その他の収入	22,712,404,151	1,386,041	4,271,295	469,191	41,143,759	139,635	1,519		22,759,815,591
小計	65,755,069,164	△ 16,772,321,315	63,181,244,808	7,782,528,681	1,016,696,340	△ 9,139,883,289	△ 1,326,869		111,822,007,520
利息及び配当金の受取額	720,394,191	1,284,403,545	504,726	1,990,953	15,307,293	9,526,199	3,460,867		2,035,587,774
利息の支払額	△ 115,673	△ 58,457	△ 47,389,202	△ 7,275	0	△ 485,374	0		△ 48,055,981
国庫納付金の支払額	0	0	△ 20,237,151,122	△ 5,363,016,583	0	0	0		△ 25,600,167,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,475,347,682	△ 15,487,976,227	42,897,209,210	2,421,495,776	1,032,003,633	△ 9,130,842,464	2,133,998		88,209,371,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
有価証券の取得による支出	△ 7,699,840,000	△ 7,999,920,000	0	△ 17,650,000,000	0	0	△ 340,000,000		△ 33,689,760,000
有価証券の売却による収入	0	13,484,550,050	0	0	0	0	0		13,484,550,050
有価証券の償還による収入	7,700,000,000	15,300,000,000	0	17,650,000,000	0	0	340,000,000		40,990,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 37,981,672	△ 31,136,134	△ 21,141,206	△ 10,532,589	0	0	0		△ 100,791,601
定期預金の預入による支出	△ 640,110,000,000	△ 54,612,000,000	△ 2,920,000,000	△ 12,340,000,000	△ 43,800,000,000	△ 32,430,000,000	△ 400,000,000		△ 786,612,000,000
定期預金の払戻による収入	572,475,000,000	60,222,000,000	2,940,000,000	9,260,000,000	38,600,000,000	41,380,000,000	400,000,000		725,277,000,000
敷金保証金の取得による支出	0	0	△ 2,069,690	△ 120,000	0	0	0		△ 2,189,690
敷金保証金の回収による収入	3,371,635	1,732,380	1,462,445	469,383	0	0	0		7,035,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,669,450,037	26,365,226,296	△ 1,748,451	△ 3,090,183,206	△ 5,200,000,000	8,950,000,000	0		△ 40,646,155,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入	0	0	38,319,647,257	0	0	0	0		38,319,647,257
短期借入金の返済による支出	0	0	△ 81,286,977,516	0	0	0	0		△ 81,286,977,516
リース債務の返済による支出	△ 3,452,940	△ 1,759,784	△ 1,292,634	△ 319,628	△ 953,568	△ 2,209,514	0		△ 9,988,068
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,668,928,467	△ 10,681,942,238	0	0	0	0	0		△ 12,350,870,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672,381,407	△ 10,683,702,022	△ 42,968,622,893	△ 319,628	△ 953,568	△ 2,209,514	0		△ 55,328,189,032
IV 資金に係る換算差額	△ 406,425	0	0	0	△ 108,164	0	0		△ 514,589
V 資金増加額(又は△減少額)	△ 2,866,890,187	193,548,047	△ 73,162,134	△ 669,007,058	△ 4,169,058,099	△ 183,051,978	2,133,998		△ 7,765,487,411
VI 資金期首残高	5,925,814,802	2,418,043,678	1,068,710,081	1,255,060,240	7,061,879,595	533,232,255	17,300,854		18,280,041,505
VII 資金期末残高	3,058,924,615	2,611,591,725	995,547,947	586,053,182	2,892,821,496	350,180,277	19,434,852		10,514,554,094

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 業務費用									
(1)損益計算書上の費用									
業務費	104,195,045,652	16,314,651,220	47,340,674,916	12,091,252,507	31,640,923,972	9,139,292,715	725,012		220,722,565,994
畜産振興事業費	103,778,738,858	0	0	0	0	0	0		103,778,738,858
畜産情報収集提供事業費	416,293,494	0	0	0	0	0	0		416,293,494
指定食肉売買事業費	13,300	0	0	0	0	0	0		13,300
指定野菜価格安定対策事業費	0	15,405,993,340	0	0	0	0	0		15,405,993,340
契約指定野菜安定供給事業費	0	62,706,755	0	0	0	0	0		62,706,755
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	0	773,358,564	0	0	0	0	0		773,358,564
契約特定野菜等安定供給促進事業費	0	5,457,300	0	0	0	0	0		5,457,300
重要野菜等緊急需給調整事業費	0	13,373,043	0	0	0	0	0		13,373,043
野菜流通消費合理化推進事業費等	0	53,762,218	0	0	0	0	0		53,762,218
野菜流通消費合理化推進事業費	0	52,150,055	0	0	0	0	0		52,150,055
野菜生産出荷安定事業事務費	0	1,612,163	0	0	0	0	0		1,612,163
糖価調整事業費	0	0	47,340,674,916	0	0	0	0		47,340,674,916
でん粉価格調整事業費	0	0	0	12,091,252,507	0	0	0		12,091,252,507
加工原料乳補給金事業費	0	0	0	0	19,554,052,378	0	0		19,554,052,378
輸入乳製品売買事業費	0	0	0	0	12,086,871,594	0	0		12,086,871,594
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	9,139,292,715	0		9,139,292,715
保証事業費	0	0	0	0	0	0	725,012		725,012
一般管理費	477,570,765	382,911,138	508,967,092	127,658,063	382,648,453	29,102,508	861,153		1,909,719,172
賠償償還及払戻金	0	0	35,554,720	38,671,731	0	0	0		74,226,451
投資評価引当金繰入	57,046,694	0	0	0	0	0	0		57,046,694
財務費用	115,673	58,457	47,511,466	7,275	0	485,374	0		48,178,245
雑損	406,425	0	0	0	227,053	2,468	56		636,002
臨時損失	914,658	144,003	502,517	25,323	0	0	0		1,586,501
(2)(控除)自己収入等									
糖価調整事業収入	0	0	△ 51,353,394,761	0	0	0	0		△ 51,353,394,761
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	△ 13,799,154,126	0	0	0		△ 13,799,154,126
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	△ 19,218,271,746	0	0		△ 19,218,271,746
資金戻入益	△ 3,428,441,840	△ 2,933,796,052	0	0	0	0	0		△ 6,362,237,892
財務収益	△ 710,653,740	△ 1,544,224,748	△ 465,372	△ 2,345,589	△ 15,500,064	△ 9,246,844	△ 3,710,144		△ 2,286,146,501
雑益	△ 15,815,352	△ 1,378,585	△ 11,904,074	△ 459,514	△ 21,187,649	△ 66,935	△ 1,519		△ 50,813,628
臨時利益	△ 21,591,450,210	0	△ 1,898	0	0	△ 72,700	0		△ 21,591,524,808
業務費用合計	78,984,738,725	12,218,365,433	△ 3,432,555,394	△ 1,544,344,330	12,768,840,019	9,159,496,586	△ 2,125,442		108,152,415,597
II 引当外賞与見積額	4,142,479	0	△ 552,783	△ 3,281,048	0	230,806	0		539,454
III 引当外退職給付増加見積額	292,260,037	5,697,069	137,930,466	△ 5,486,447	2,371,300	△ 62,924,942	14,548		369,862,031
IV 機会費用									
政府出資の機会費用	295,158,795	2,887,425	0	0	0	3,236,341	3,660,761		304,943,322
V (控除)国庫納付額	0	0	△ 18,544,297,430	△ 5,363,016,583	0	0	0		△ 23,907,314,013
VI 行政サービス実施コスト	79,576,300,036	12,226,949,927	△ 21,839,475,141	△ 6,916,128,408	12,771,211,319	9,100,038,791	1,549,867		84,920,446,391

15 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 16,982,804	0	△ 35,200,111,645	1,858,229,154	1,349,926,981	△ 9,123,899,526	2,125,442	△ 41,130,712,398
当期総利益(△当期総損失)	△ 16,982,804	0	44,161,282,390	1,858,229,154	1,349,926,981	△ 9,123,899,526	2,125,442	38,230,681,637
繰越欠損金(△)			△ 79,361,394,035					△ 79,361,394,035
II 利益処分又は損失の処理額	△ 16,982,804	0	0	1,858,229,154	1,349,926,981	△ 9,123,899,526	2,125,442	△ 5,930,600,753
積立金の積立(△取崩)	△ 16,982,804	0	0	1,858,229,154	269,985,397	△ 9,123,899,526	2,125,442	△ 7,010,542,337
加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第20条の3により農林水産大臣の承認を受けた金額								
畜産勘定への繰入額					1,079,941,584			1,079,941,584
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	△ 35,200,111,645	0	0	0	0	△ 35,200,111,645

16 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	未払金	補給金等勘定	未収金	1,107,660
補給金等勘定	未払金	畜産勘定	未収金	27,185
補給金等勘定	未払金	砂糖勘定	未収金	40,591,177
計				41,726,022

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		256,215,924,615	
有価証券		4,109,381,297	
前払費用		2,348,380	
未収収益		118,902,984	
未収金		3,059,324,356	
流動資産合計			263,505,881,632
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	192,312,243		
減価償却累計額(△)	△ 34,953,331	157,358,912	
車両運搬具	3,213,000		
減価償却累計額(△)	△ 1,960,089	1,252,911	
工具器具備品	78,411,448		
減価償却累計額(△)	△ 32,328,795	46,082,653	
土地		239,797,615	
有形固定資産合計		444,492,091	
無形固定資産			
電話加入権		599,550	
投資その他の資産			
投資有価証券		25,698,527,988	
関係会社株式	8,078,026,627		
投資評価引当金(△)	△ 562,715,740	7,515,310,887	
敷金保証金		25,783,984	
自動車リサイクル預託金		12,470	
投資その他の資産合計		33,239,635,329	
固定資産合計			33,684,726,970
資産合計			297,190,608,602
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		3,037,167	
運営費交付金債務		313,000,470	
未払金		4,301,981,083	
未払費用		12,304,085	
預り金		6,580,757	
流動負債合計			4,636,903,562
II 固定負債			
リース債務		2,209,378	
長期預り補助金等			
調整資金	77,042,823,830		
畜産業振興資金	184,664,146,384	261,706,970,214	
固定負債合計			261,709,179,592
負債合計			266,346,083,154
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		869,987,387	
積立金		26,160,914	
当期未処理損失		16,982,804	
(うち当期総損失)		16,982,804)	
利益剰余金合計		879,165,497	
純資産合計			30,844,525,448

I	経常費用			
	業務経費			
	補助金	103,062,789,001		
	旅費交通費	50,666,605		
	諸謝金	19,704,210		
	委託費	210,004,236		
	支払リース料	3,526,986		
	借料及び損料	12,313,573		
	消耗品費	15,812,038		
	印刷製本費	9,868,673		
	通信運搬費	11,204,155		
	会議費	920,747		
	役務費	188,448,473		
	賃金	30,927,191		
	租税公課	31,907		
	自動車維持費	2,356		
	保険料	221,729		
	給与及び手当	374,430,363		
	賞与	116,498,358		
	法定福利費	86,871,688		
	減価償却費	803,363	104,195,045,652	
	一般管理費			
	役員報酬	63,534,489		
	給与及び手当	84,421,171		
	賞与	28,060,246		
	法定福利費	25,469,932		
	退職手当	26,941,470		
	委員手当	114,544		
	諸謝金	5,392,860		
	旅費交通費	2,484,236		
	役職員厚生費	1,023,685		
	委託費	4,239,533		
	支払リース料	696,008		
	借料及び損料	72,821,445		
	備品費	7,480,335		
	消耗品費	44,709,080		
	印刷製本費	427,013		
	光熱水料	5,473,895		
	通信運搬費	5,157,281		
	会議費	11,376		
	役務費	71,547,823		
	賃金	6,974,606		
	修繕費	397,972		
	租税公課	3,534,495		
	保険料	512,596		
	自動車維持費	67,204		
	図書費	795,645		
	交際費	84,470		
	減価償却費	15,197,355	477,570,765	
	投資評価引当金繰入		57,046,694	
	財務費用			
	支払利息		115,673	
	雑損			
	雑損		406,425	
	経常費用合計			104,730,185,209
II	経常収益			
	運営費交付金収益		444,143,445	
	補助金等収益			
	調整資金戻入益	49,455,451,166		
	畜産業振興資金戻入益	32,496,603,150	81,952,054,316	
	財務収益			
	受取利息	685,653,740		
	受取配当金	25,000,000	710,653,740	
	雑益			
	雑益		15,815,352	
	経常収益合計			83,122,666,853

	經常損失		21,607,518,356
III	臨時損失		
	固定資産除却損	914,658	
	臨時損失合計		914,658
IV	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金	21,591,450,210	
	臨時利益合計		21,591,450,210
	当期純損失		16,982,804
	当期総損失		16,982,804

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 776,855,180
	畜産振興事業費支出	△ 111,604,420,081
	畜産情報収集提供事業費支出	△ 250,064,296
	指定食肉売買事業費支出	△ 13,300
	一般管理費支出	△ 237,397,972
	その他の業務支出	△ 2,217,696
	運営費交付金収入	621,957,000
	補助金等収入	155,291,676,538
	その他の収入	22,712,404,151
	小計	65,755,069,164
	利息及び配当金の受取額	720,394,191
	利息の支払額	△ 115,673
	業務活動によるキャッシュ・フロー	66,475,347,682
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 7,699,840,000
	有価証券の償還による収入	7,700,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 37,981,672
	定期預金の預入による支出	△ 640,110,000,000
	定期預金の払戻による収入	572,475,000,000
	敷金保証金の回収による収入	3,371,635
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,669,450,037
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,452,940
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,668,928,467
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672,381,407
IV	資金に係る換算差額	△ 406,425
V	資金減少額	△ 2,866,890,187
VI	資金期首残高	5,925,814,802
VII	資金期末残高	3,058,924,615

(畜産勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失 当期総損失	16,982,804	16,982,804
II	損失処理額 積立金取崩額	16,982,804	<u>16,982,804</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(畜産勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	104,195,045,652	
	一般管理費	477,570,765	
	投資評価引当金繰入	57,046,694	
	財務費用	115,673	
	雑損	406,425	
	臨時損失	914,658	104,731,099,867
	(2) (控除)自己収入等		
	資金戻入益	△ 3,428,441,840	
	財務収益	△ 710,653,740	
	雑益	△ 15,815,352	
	臨時利益	△ 21,591,450,210	△ 25,746,361,142
	業務費用合計		78,984,738,725
II	引当外賞与見積額		4,142,479
III	引当外退職給付増加見積額		292,260,037
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		295,158,795
V	行政サービス実施コスト		<u>79,576,300,036</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によってお

ります。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

49,019,206 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額

1,555,203,629 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,943 円	43 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（86 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,625 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	256,215,924,615 円
うち定期預金	253,157,000,000 円
<u>(差引) 資金残高</u>	<u>3,058,924,615 円</u>

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	292,260,037 円
うち国からの出向職員分	11,521,899 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	25,692,489,633	26,961,179,000	1,268,689,367
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	999,845,581	997,440,000	△ 2,405,581

合 計	26,692,335,214	27,958,619,000	1,266,283,786
-----	----------------	----------------	---------------

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

(3) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 譲渡性預金	1,700,000,000
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	3,115,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,515,310,887
合 計	7,515,310,887

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,410,000,000	12,200,000,000	10,100,000,000	1,000,000,000
社債	0	0	1,000,000,000	0
合 計	2,410,000,000	12,200,000,000	11,100,000,000	1,000,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	8,652,874 円
職員の退職一時金（簡便法）	782,634,801 円
厚生年金基金（原則法）	1,276,410,446 円
退職給付債務 計	2,067,698,121 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 512,494,492 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 1,555,203,629 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	4,084,898 円
職員の退職一時金（簡便法）	170,307,492 円
厚生年金基金（注）	17,354,372 円
勤務費用 計	191,746,762 円
利息費用	28,741,927 円
期待運用収益（△）	△ 11,938,112 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	137,074,668 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△ 345,625,245 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	715,176 円
職員の退職一時金	26,226,294 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	37,945,637 円
支出時に費用処理した額 計	64,887,107 円
合計	64,887,107 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,515,310,887 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,178,687,414 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	139,108,109 円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には

含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	256,215	256,215	—
(2)未収金	3,059	3,059	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	26,692	27,958	1,266
(4)未払金	(4,301)	(4,301)	(—)

（注）単位未満を切り捨てて記載しております。

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）未収金及び（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 1,415 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 8,078 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容
(1)不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金（畜産自給力強化緊急支援事業） ②帳簿価額 1,668,928,467 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、緊急的な経済対策として実施したものであるため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入	無し

の額	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	1,668,928,467 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成23年6月23日
(8) 減資額	無し

9 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

11 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	193,323,918	6,438,773	7,450,448	192,312,243	34,953,331	5,316,322	-	-	-	157,358,912	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	1,960,089	480,022	-	-	-	1,252,911	
	工具器具備品	47,844,487	31,542,899	975,938	78,411,448	32,328,795	10,204,374	-	-	-	46,082,653	
	計	244,381,405	37,981,672	8,426,386	273,936,691	69,242,215	16,000,718	-	-	-	204,694,476	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	193,323,918	6,438,773	7,450,448	192,312,243	34,953,331	5,316,322	-	-	-	157,358,912	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	1,960,089	480,022	-	-	-	1,252,911	
	工具器具備品	47,844,487	31,542,899	975,938	78,411,448	32,328,795	10,204,374	-	-	-	46,082,653	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	484,179,020	37,981,672	8,426,386	513,734,306	69,242,215	16,000,718	-	-	-	444,492,091	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	-	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	-	
投資その他の 資産	投資有価証券	27,101,990,089	1,005,919,196	2,409,381,297	25,698,527,988	-	-	-	-	-	-	
	関係会社株式	8,078,026,627	0	0	8,078,026,627	-	-	-	-	-	-	
	投資評価引当金(△)	△ 505,669,046	△ 562,715,740	△ 505,669,046	△ 562,715,740	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	29,155,619	0	3,371,635	25,783,984	-	-	-	-	-	-	
	自動車リサイクル預託金	12,470	0	0	12,470	-	-	-	-	-	-	
	計	34,703,515,759	443,203,456	1,907,083,886	33,239,635,329	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債					
	利付国庫債券(10年)第239回	2,387,635,200	2,410,000,000	2,409,381,297	0	
	譲渡性預金	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	0	H24.3.27~H24.4.10
	計	4,087,635,200	4,110,000,000	4,109,381,297	0	
貸借対照表計上額合計				4,109,381,297		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,863,470	0	
	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,863,470	0	
	利付国庫債券(10年)第257回	599,220,000	600,000,000	599,862,143	0	
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,662,058	0	
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,662,058	0	
	利付国庫債券(10年)第259回	598,446,000	600,000,000	599,691,514	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,856,094	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,856,094	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,856,094	0	
	利付国庫債券(10年)第261回	999,160,000	1,000,000,000	999,811,652	0	
	利付国庫債券(10年)第263回	999,350,000	1,000,000,000	999,839,277	0	
	利付国庫債券(10年)第272回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第274回	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,468,273	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	497,898,280	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,969,583	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,626,548	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	998,867,907	0	

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第340回道路債	996,750,000	1,000,000,000	998,250,452	0	
	政府保証第341回道路債	996,910,000	1,000,000,000	999,022,780	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	998,958,118	0	
	政府保証第851回公営企業債券	997,570,000	1,000,000,000	999,233,332	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債	995,590,000	1,000,000,000	996,036,966	0	
	川崎市平成16年度第1号公債	999,400,000	1,000,000,000	999,696,886	0	
	川崎市平成17年度第3回公債	997,000,000	1,000,000,000	998,255,287	0	
	地方公共団体金融機構債第21回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	地方公共団体金融機構債第22回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第36回中日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第62回電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,961,395	0	
	第62回電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,942,093	0	
	第62回電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,942,093	0	
計	24,263,173,000	24,300,000,000	24,282,953,917	0		

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,200,617,850	1,053,200,000	0	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	305,277,382	305,277,382	0	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	593,585,647	593,585,647	0	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	617,378,715	505,000,000	0	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	112,727,448	100,000,000	0	
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	50,092,681	6,346,339	0	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	165,174,847	89,880,288	0	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	448,103,669	360,000,000	0	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	193,914,390	193,914,390	0	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	330,047,262	313,600,000	0	
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	720,560,212	720,560,212	0	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	375,999,401	375,999,401	0	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	554,858,464	500,000,000	0	
	(株)ミヤチク	459,000,000	844,455,301	459,000,000	0	

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,385,375,700	210,000,000	0	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	327,295,949	142,000,000	0	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	230,355,138	230,355,138	0	
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	7,266,275,268	900,000,000	0	
	四国乳業(株)	630,000,000	456,592,090	456,592,090	0	
	計	8,078,026,627	16,178,687,414	7,515,310,887	0	

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	九州乳業(株)	0	-	0	0	-	
計	1,415,574,071	-	1,415,574,071	0	-		
貸借対照表計上額合計				33,213,838,875			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	505,669,046	562,715,740	0	505,669,046	562,715,740	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
計	505,669,046	562,715,740	0	505,669,046	562,715,740	

4 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	
	計	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	

5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	3,384,860	22,776,054	0	26,160,914	前期利益の処分による増加22,776,054円
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	869,987,387	
計	873,372,247	22,776,054	0	896,148,301	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	70,853,058	-	0	0	0	0	70,853,058
平成21年度	51,189,021	-	0	0	0	0	51,189,021
平成22年度	13,144,836	-	0	0	0	0	13,144,836
平成23年度	-	621,957,000	444,143,445	0	0	444,143,445	177,813,555
合計	135,186,915	621,957,000	444,143,445	0	0	444,143,445	313,000,470

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 444,143,445	①費用進行基準を採用した業務:畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:806,227,717円 (役員報酬63,534,489円、給与及び手当458,851,534円、賞与144,558,604円、法定福利費112,341,620円、退職手当26,941,470円) イ) 自己収入に係る収益計上額:362,084,272円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用806,227,717円-自己収入収益計上額362,084,272円=444,143,445円<運営費交付金受領額757,143,915円したがって、運営費交付金の振替額=444,143,445円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	444,143,445	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,853,058	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	70,853,058	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	51,189,021	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	51,189,021	

平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,144,836	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	13,144,836	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	177,813,555	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	177,813,555	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	61,562,385,000	0	0	0	61,562,385,000	0	
学校給食用牛乳供給事業交付金等	93,729,291,538	0	0	0	93,729,291,538	0	
(うち拠出金収入)	6,418,125,538	0	0	0	6,418,125,538	0	
計	155,291,676,538	0	0	0	155,291,676,538	0	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	64,935,889,996	61,562,385,000	49,455,451,166	77,042,823,830	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		61,562,385,000			
食肉売買事業費			13,300		
畜産業振興事業費			49,088,624,073		
情報収集提供事業費			180,807,234		
一般管理費			186,006,559		
学校給食用牛乳供給事業交付金等(畜産業振興資金)	124,538,081,439	116,692,168,098	56,566,103,153	184,664,146,384	
正味流動資産	116,418,351,922	116,692,168,098	56,509,056,459	176,601,463,561	
学校給食用牛乳供給事業交付金等		87,311,166,000			
過年度補助事業費返還金		21,591,700,788			
運用収入		241,037,183			
拠出金収入		6,418,125,538			
受取配当金収入		25,000,000			
畜産業振興事業費			54,245,786,271		
うち拠出金支出			3,428,441,840		
自給力強化事業融通額		1,105,138,589	1,668,928,467		
一般管理費			51,508,156		
拠出金無事戻し			542,833,565		
固定資産	8,119,729,517	0	57,046,694	8,062,682,823	
関係会社株式に係る評価損			57,046,694		
計	189,473,971,435	178,254,553,098	106,021,554,319	261,706,970,214	※拠出金の明細 期首残高421,727,532円、当期増加額は、生産者等からの拠出金6,418,125,538円及び運用収入1,085,315円 当期減少額は、畜産業振興事業費3,428,441,840円及び生産者への無事戻し542,833,565円 期末残高は、2,869,662,980円

注:口蹄疫畜産再生基金事業については、平成22年度から平成24年度までの3年間に於いて、総額50億円の3分の2相当額の事業費を措置することとしている。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	63,534	10	715	1
職員	(42,111)	(17)	(-)	(-)
	603,410	106	26,226	1
合計	(42,111)	(17)	(-)	(-)
	666,944	116	26,941	2

※ 注記事項

- 金額は当期定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,658,924,615
通知預金	400,000,000
定期預金	253,157,000,000
計	256,215,924,615

(2) 未収金

(単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	3,058,915,923
一般管理費等未収金	408,433
計	3,059,324,356

(3) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	4,244,638,976
一般管理費等未払金	57,342,107
計	4,301,981,083

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

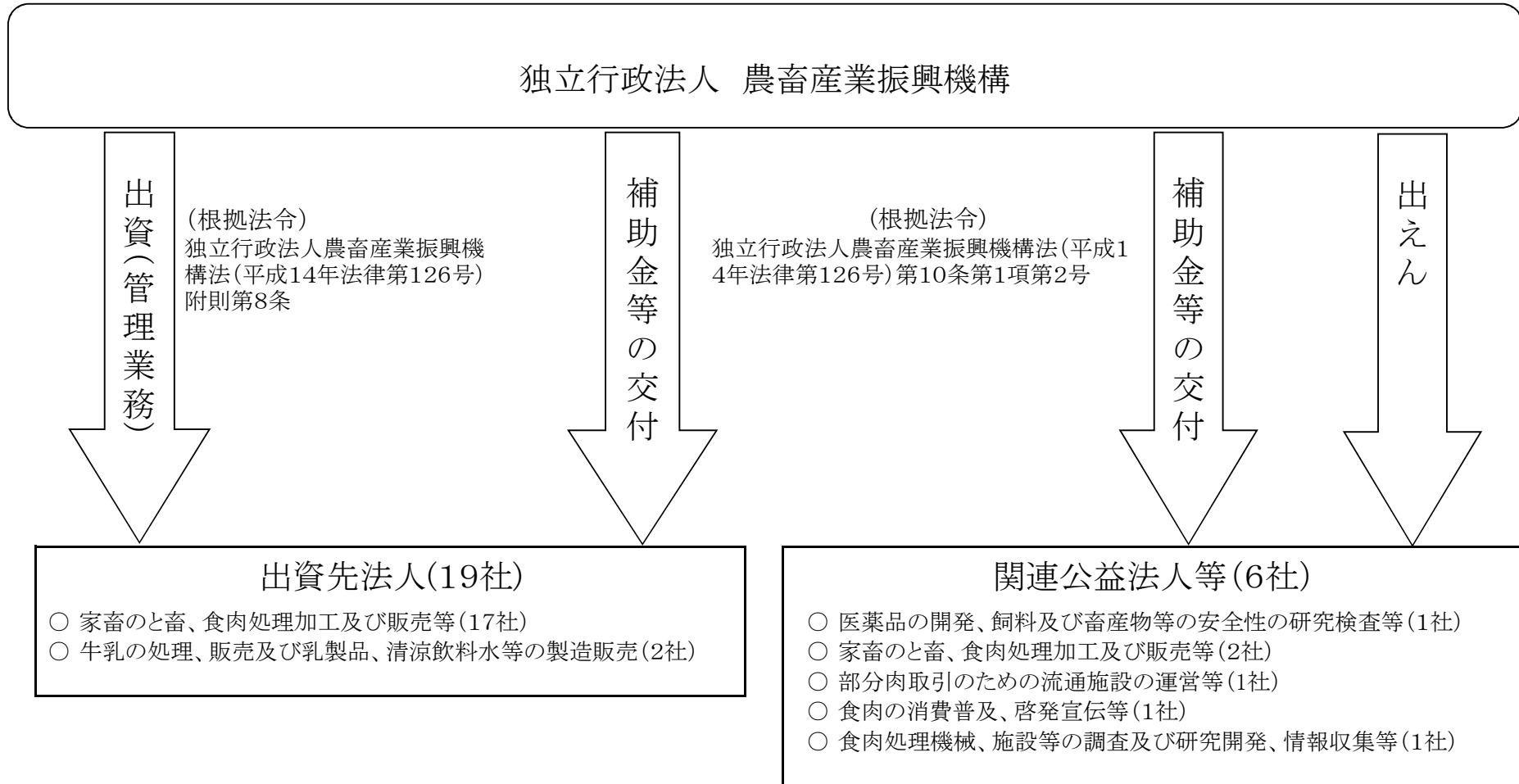
名称	業務の概要	役員の名						
関連会社								
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤)	山内啓二 瀧澤義一 新井光雄 原井松純	森本清隆 板東寛之 有塚利宣 木下一己	越野 修 林 哲哉 岡本一男 山本勝博	菊川清志 畠山良一 山下英二 渡邊光春	長谷川政樹 瀧 孝 石橋榮紀	
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤)	中嶋 章 加藤義康 伊東勝美	伊藤富彦 阿部 豊 小松信一	中嶋洋文 佐々木基 瀧澤正佳	佐藤佐太幸 佐藤孝喜	小西倉之助	
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤)	植松正美 今田正夫 山本信治 高谷尚市 有川 浩	塩野 茂 市川昭男 加藤國洋 遠藤直幸 安食賢一 吉田昌弘	伊藤 久 野川政文 高橋重美 高橋勝幸	阿部賢一 長澤 豊 田宮則義	菅野 滋 古沢 明 市川 泰	
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	須永博治 長岡 武 前原良男 中島博明	齊藤隆雄 小池 清 亀井勝男 貫井孝道	宮崎 純 須藤邦彦 森澤 隆 鳥山 晃	高柳哲人 北村 守	矢端武善 石田善嗣 福田史郎	深澤泰司 関 順司
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	松本洋幸 赤坂陽次 増田昌洋	佐藤千秋 津曲公夫	吉野 肇 高橋俊英	宮田康一 白岩茂樹	肥後俊一	
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤)	貴志和男 松村孝典 桜井和巳	杉山博彦 山本一之 西野 孝	渡邊重一 岩野秀夫	堀井幸憲 磯部芳彦	滝花 諭	
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	赤江静雄 谷川 剛 柳野隆之	安川 輝 高松 弘	高松弘三 寺井幹男	小栗一貢	弓部裕一	

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	牧田茂雄 高見俊雄 栗原隆政 澤 伸幸	松井 晃 福山 巖	近岡寿広 谷口節次 谷本晴美 山田晋爾
(株)島根県食肉公社	家畜の集荷 家畜のと畜、解体 食肉の処理加工、販売	(常勤) (以下非常勤)	熱田保政 江口博晴 本田誠次 糸原裕朋	大木戸聖司 大谷博英 古川 巧 廣山勝秀	鈴木幸通 松本公一 松本 進 川上祐治
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤)	香西 亘 宮武利弘 難波寛之 大西廣幸	金井 彰 筒井正数 作花政信 加藤悟史	多田紀文 綾 宏 飯間和則 藤井傳也
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	濟川 誠 岡本健治 豊田明夫 黒田義人	峰岡茂夫 高野公雄	中川達也 梶谷昭伸 篠藤英二 諏訪 玄 井上 学 高橋 勉
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤)	緒方英一 上村幸男 武部 満 三角 修	鈴木政一 穴見盛雄 福村三男 桜木一男	那須利八 福島 淳 園田俊宏 平山忠一 吉田孝壽 古閑英範
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	今吉豊一郎 井上悦郎 佐藤 洋 橋本祐輔 神野啓二	佐藤正明 足達八崇男 阿部良秀 清末健一 渡邊邦壽	佐々木俊一 坂本俊幸 油布勝秀 阿南俊晴 赤嶺辰雄 小出祐二
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) (以下非常勤)	長友和美 井上俊次 羽田正治 新森雄吾 米良正秋	井手勝彦 山崎政志 篠原一利 山口庄一	畑中 修 松田安廣 金田清夫 森岡幸一郎 黒木政敏 中村哲也 黒木友徳 白坂幸則 森下正弘 藤原榮伸 白坂幸則
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) (以下非常勤)	鬼丸博文 垂口康孝 山田裕章 野村秀雄	岩重秀人 松下孝一 中條隆治 屋島明人	田原 健 池田 孝 南 光郎 鶉橋誠一 宇都宮励起 川野隆典
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤)	下大菌隆 北郷 栄 島 元嗣 窪田政信	山口和彦 久保茂吉 梶 哲郎 米重政富	下野賢治 前田 英文 永福喜作 小原松男 徳永實保 有里正心

(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 小橋川邦夫 長田 司 神里幸男 (以下非常勤) 砂川博紀 金城 巖 安次富均 普天間朝重 金城秀之 酒井文雄 桜木一男 宮城 直 嵩原義信
よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 堀部一郎 平川正勝 石垣二三夫 加我 肇 有田 真 松久浩二 堀口 明(元乳業部長) 出村陽一 阿部 優 遠藤武之 船田為生 (以下非常勤) 有塚利宣 小瀬 泰 中川菊夫 伊藤政光 瀧澤義一 板東寛之 宮崎幹生 高橋正道 大塚宏明 遠山 昇 相澤昌幸 渡邊善隆 山本勝博 高橋勝義 友澤勇司 佐藤裕司 十倉孝夫 木下一己 佐藤雅仁 河村信幸 遠藤悦朗
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 宇佐美忠孝 元岡忠行 阿部康弘 (以下非常勤) 古本 忠 山田博文 山口恒朗 桑鶴精二 河野 仁 宮武利弘 和氣茂太 柳瀬一範 中谷 誠 二宮敬明 藤田勝利

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 萬田富治 伊藤義彦 青木葉一 江口正志 山本 謙 (以下非常勤) 天尾弘実 岩崎利郎 岡本雄平 小尾一夫 栗原定男 関崎 勉 丸山総一 瀧島利雄 福安嗣昭
(財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 高橋賢二(元副理事長) 石村 洋 木村元治 (以下非常勤) 鶉橋誠一 海老原宏明 小原良教 川合淳二 小林喜一 土屋恒次(旧農畜産業振興事業団顧問) 野村俊夫(企画調整部長) 福岡伊三夫 村井功誠 安藤 肇 長谷部勇
(財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 福岡伊三夫 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 川合淳二 河原光雄 東郷行雄(畜産需給部長) 藤巻正生 吉川泰弘 村上幸春 山本達雄
(財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 石津一二 伊地知俊一(元理事) 海内栄一 鬼丸博文 佐藤節夫 東郷行雄(畜産需給部長) 羽根田實 福岡伊三夫 福原康彦 村田良樹 茂原 馨 村尾 誠(元理事) 長谷部勇
(財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 市村裕幸 平井信正 石原 淳 石堂 求 山脇幹治 山本英樹 石見安平 中尾政国 中尾徳弘 平井良幸
(財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(非常勤) 荒井正吾 奥田喜則 上田 清 小城利重 富岡義文 福住 芳 杉田憲英 影山 清 澁久正博 竹内幹郎 東奈良男 松井正剛 寺田典弘

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,449,606,263	1,980,445,404	5,469,160,859	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,664,956,098	405,973,095	1,258,983,003	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	3,776,336,108	1,210,089,036	2,566,247,072	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,607,333,946	1,759,125,955	2,848,207,991	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	591,895,116	163,530,813	428,364,303	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	818,704,405	643,380,020	175,324,385	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	737,782,839	137,583,167	600,199,672	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,551,939,887	108,050,287	1,443,889,600	1,160,000,000
(株)島根県食肉公社	983,797,917	221,655,601	762,142,316	499,900,000
(株)香川県畜産公社	1,328,999,267	139,734,581	1,189,264,686	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,860,910,774	1,651,192,792	2,209,717,982	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,669,537,476	2,117,599,948	1,551,937,528	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	2,976,274,182	724,203,553	2,252,070,629	2,029,410,000
(株)ミヤチク	7,489,486,750	3,783,689,408	3,705,797,342	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	10,820,525,542	7,587,982,242	3,232,543,300	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,075,555,996	4,688,005,565	1,387,550,431	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,001,123,200	3,165,744,698	835,378,502	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	56,762,074,048	31,733,792,569	25,028,281,479	3,100,000,000
四国乳業(株)	8,687,771,563	7,150,933,320	1,536,838,243	2,120,510,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,549,390,295	325,885,288	116,656,701	171,530,859
(株)秋田県食肉流通公社	6,407,800,320	△ 10,190,349	△ 14,177,816	△ 60,716,997
(株)山形県食肉公社	14,213,715,834	40,942,359	10,393,010	39,960,671
(株)群馬県食肉卸売市場	11,180,436,640	△ 145,181,862	△ 255,020,520	△ 318,995,009
(株)全日本農協畜産公社	1,067,660,345	△ 55,581,401	9,468,003	38,896,300
(株)山梨食肉流通センター	1,563,834,944	23,239,002	25,641,654	△ 244,675,615
(株)富山食肉総合センター	328,982,461	8,981,709	35,503,252	328,567,301
(株)鳥取県食肉センター	1,605,402,210	27,231,161	6,155,222	43,889,600
(株)島根県食肉公社	3,216,665,290	△ 4,539,743	△ 8,199,354	24,573,950
(株)香川県畜産公社	632,191,502	22,276,284	5,445,911	36,464,686
JAえひめアイボックス(株)	4,234,431,756	51,827,600	7,334,764	△ 105,755,915
(株)熊本畜産流通センター	9,882,400,157	△ 131,403,991	△ 247,293,259	△ 99,062,472
(株)大分県畜産公社	4,816,894,770	34,600,372	18,641,790	22,660,629
(株)ミヤチク	36,850,690,104	745,448	△ 54,588,974	△ 63,472,658
南九州畜産興業(株)	44,225,043,311	247,522,095	96,721,475	125,743,300
(株)JA食肉かごしま	38,432,155,175	48,575,658	13,755,067	26,050,431
(株)沖縄県食肉センター	5,183,333,808	58,886,184	50,764,552	△ 491,913,498
よつ葉乳業(株)	94,225,856,437	3,148,654,488	820,129,348	1,259,299,282
四国乳業(株)	20,962,812,771	△ 174,195,577	△ 208,721,033	△ 1,023,053,139

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	2,407,452,892	756,044,486	1,651,408,406
(財)日本食肉流通センター	33,446,326,395	5,222,497,470	28,223,828,925
(財)日本食肉消費総合センター	1,887,380,136	9,752,854	1,877,627,282
(財)日本食肉生産技術開発センター	1,455,975,445	79,314,548	1,376,660,897
(財)加古川食肉公社	1,517,362,339	179,363,259	1,337,999,080
(財)奈良県食肉公社	3,504,571,003	35,764,726	3,468,806,277

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(財)畜産生物科学安全研究所	1,026,747,430	32,594,398	994,153,032	1,092,756,140	917,591,881	106,637,479	68,526,780	△ 66,008,710	412,834,066	346,825,356
(財)日本食肉流通センター	2,236,576,584	0	2,236,576,584	2,190,275,881	2,100,939,228	86,948,146	2,388,507	46,300,703	△ 6,737,071,778	△ 6,690,771,075
(財)日本食肉消費総合センター	89,766,660	56,712,368	33,054,292	106,621,171	59,237,571	47,383,600	0	△ 16,854,511	48,473,950	31,619,439
(財)日本食肉生産技術開発センター	33,954,288	6,345,807	27,608,481	51,806,013	35,859,253	15,946,760	0	△ 17,851,725	94,648,572	76,796,847
(財)加古川食肉公社	197,731,469	0	197,731,469	240,340,767	143,359,937	95,877,169	1,103,661	△ 42,609,298	1,380,608,378	1,337,999,080
(財)奈良県食肉公社	176,377,815	138,457,000	37,920,815	199,442,863	148,622,936	50,819,927	0	△ 23,065,048	2,314,871,325	2,291,806,277

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)畜産生物科学安全研究所	1,820,000	1,820,000	0	32,594,398	△ 30,774,398	1,335,357,448	1,304,583,050	1,651,408,406
(財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	34,914,600,000	34,914,600,000	28,223,828,925
(財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	1,846,000,000	1,846,000,000	1,877,619,439
(財)日本食肉生産技術開発センター	19,836,000	0	19,836,000	0	19,836,000	1,280,028,050	1,299,864,050	1,376,660,897
(財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,337,999,080
(財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,468,806,277

ウ 当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名称	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	1,084,323,811	1,124,230,974	△ 39,907,163
(財)日本食肉流通センター	2,893,910,411	2,498,985,888	394,924,523
(財)日本食肉消費総合センター	475,107,180	484,941,940	△ 9,834,760
(財)日本食肉生産技術開発センター	38,935,362	56,598,087	△ 17,662,725
(財)加古川食肉公社	197,731,469	201,143,388	△ 3,411,919
(財)奈良県食肉公社	186,377,815	189,408,259	△ 3,030,444

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	308,715,210	11,284,790	14,722,618	320,000,000	305,277,382
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	576,175,225	66,824,775	49,414,353	643,000,000	593,585,647
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	196,000,579	133,999,421	136,085,610	330,000,000	193,914,390
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	718,168,441	31,831,559	29,439,788	750,000,000	720,560,212
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	24,000,599	400,000,000	375,999,401
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	216,356,842	149,643,158	135,644,862	366,000,000	230,355,138
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	630,000,000	517,914,657	112,085,343	173,407,910	630,000,000	456,592,090
合計	—	8,078,026,627	7,572,357,581	505,669,046	562,715,740	8,078,026,627	7,515,310,887

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(財)畜産生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)島根県食肉公社	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイボックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	0
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	0	0
(財)日本食肉流通センター	0	0
(財)日本食肉消費総合センター	0	5,760,941
(財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(財)加古川食肉公社	0	0
(財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,549,390,295	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	6,407,800,320	0	-	
(株)山形県食肉公社	14,213,715,834	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	11,180,436,640	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,067,660,345	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,563,834,944	0	-	
(株)富山食肉総合センター	328,982,461	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	1,605,402,210	0	-	
(株)島根県食肉公社	3,216,665,290	0	-	
(株)香川県畜産公社	632,191,502	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,234,431,756	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	9,882,400,157	0	-	
(株)大分県畜産公社	4,816,894,770	0	-	
(株)ミヤチク	36,850,690,104	0	-	
南九州畜産興業(株)	44,225,043,311	0	-	
(株)JA食肉かごしま	38,432,155,175	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,183,333,808	0	-	
よつ葉乳業(株)	94,225,856,437	0	-	
四国乳業(株)	20,962,812,771	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(財)畜産生物科学安全研究所	980,039,274	0	-	
(財)日本食肉流通センター	2,890,186,462	0	-	
(財)日本食肉消費総合センター	89,766,660	0	-	
(財)日本食肉生産技術開発センター	33,954,288	0	-	
(財)加古川食肉公社	197,731,469	0	-	
(財)奈良県食肉公社	176,377,815	0	-	

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	19,737,591,725
	有価証券	2,699,879,165
	仮払金	70,000
	未収収益	150,953,692
	未収金	926,636
	流動資産合計	22,589,421,218
II	固定資産	
	有形固定資産	
	建物	30,598,252
	減価償却累計額(△)	△ 12,490,566
	車両運搬具	2,960,711
	減価償却累計額(△)	△ 2,664,640
	工具器具備品	81,370,682
	減価償却累計額(△)	△ 37,982,062
	土地	60,600,000
	有形固定資産合計	122,392,377
	無形固定資産	
	電話加入権	495,550
	投資その他の資産	
	投資有価証券	59,368,830,399
	敷金保証金	22,899,999
	投資その他の資産合計	59,391,730,398
	固定資産合計	59,514,618,325
	資産合計	82,104,039,543
負債の部		
I	流動負債	
	リース債務	1,553,791
	未払金	23,770,752
	未払費用	7,338,298
	預り金	3,541,445
	賞与引当金	25,567,894
	流動負債合計	61,772,180
II	固定負債	
	リース債務	1,108,377
	長期預り補助金等	
	野菜生産出荷安定資金	65,370,513,025
	野菜農業振興資金	15,499,362,042
	引当金	
	退職給付引当金	878,144,266
	固定負債合計	81,749,127,710
	負債合計	81,810,899,890
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	293,139,653
II	利益剰余金	
	当期末処分利益	0
	(うち当期総利益)	0)
	利益剰余金合計	0
	純資産合計	293,139,653
	負債・純資産合計	82,104,039,543

(野菜勘定)

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	15,017,625,000		
	補助金	773,593,123		
	旅費交通費	7,937,509		
	諸謝金	5,011,963		
	委託費	159,379,361		
	支払リース料	1,133,623		
	借料及び損料	7,731,860		
	備品費	3,688,020		
	消耗品費	4,043,179		
	印刷製本費	5,353,540		
	通信運搬費	4,297,605		
	会議費	88,701		
	役務費	50,121,159		
	賃金	12,795,422		
	給与及び手当	190,076,936		
	賞与	42,182,121		
	法定福利費	29,592,098	16,314,651,220	
	一般管理費			
	役員報酬	30,250,456		
	給与及び手当	61,339,110		
	賞与	14,509,348		
	法定福利費	12,722,179		
	委員手当	55,909		
	諸謝金	2,631,684		
	旅費交通費	1,145,160		
	役職員厚生費	476,496		
	委託費	2,075,634		
	支払リース料	347,573		
	借料及び損料	35,630,174		
	備品費	4,090,142		
	消耗品費	27,110,587		
	印刷製本費	177,533		
	光熱水料	2,682,112		
	通信運搬費	3,984,055		
	会議費	5,551		
	役務費	37,854,071		
	賃金	3,172,149		
	修繕費	75,705		
	租税公課	585,372		
	保険料	358,467		
	自動車維持費	34,569		
	図書費	388,907		
	交際費	41,219		
	賞与引当金繰入	25,567,894		
	退職給付引当金繰入	106,397,367		
	減価償却費	9,201,715	382,911,138	
	財務費用			
	支払利息		58,457	
	経常費用合計			16,697,620,815
II	経常収益			
	補助金等収益			
	野菜生産出荷安定資金戻入益	14,446,628,086		
	野菜農業振興資金戻入益	705,533,399	15,152,161,485	
	財務収益			
	受取利息	1,248,044,412		
	有価証券売却益	296,180,336	1,544,224,748	
	雑益			
	雑益		1,378,585	
	経常収益合計			16,697,764,818

	經常利益		144,003
Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	144,003	
	臨時損失合計		144,003
	当期純利益		0
	当期総利益		0

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 429,814,086
	野菜生産出荷安定等事業支出	△ 16,052,135,048
	一般管理費支出	△ 122,439,719
	その他の業務支出	△ 1,964,320,471
	補助金等収入	1,795,001,968
	その他の収入	1,386,041
	小計	△ 16,772,321,315
	利息及び配当金の受取額	1,284,403,545
	利息の支払額	△ 58,457
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,487,976,227
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 7,999,920,000
	有価証券の売却による収入	13,484,550,050
	有価証券の償還による収入	15,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 31,136,134
	定期預金の預入による支出	△ 54,612,000,000
	定期預金の払戻による収入	60,222,000,000
	敷金保証金の回収による収入	1,732,380
	投資活動によるキャッシュ・フロー	26,365,226,296
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,759,784
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,681,942,238
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,683,702,022
IV	資金増加額	193,548,047
V	資金期首残高	2,418,043,678
VI	資金期末残高	2,611,591,725

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0
0

II 利益処分量

0

(野菜勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	16,314,651,220		
	一般管理費	382,911,138		
	財務費用	58,457		
	臨時損失	144,003	16,697,764,818	
	(2) (控除) 自己収入等			
	資金戻入益	△ 2,933,796,052		
	財務収益	△ 1,544,224,748		
	雑益	△ 1,378,585	△ 4,479,399,385	
	業務費用合計			12,218,365,433
II	引当外退職給付増加見積額			5,697,069
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			2,887,425
IV	行政サービス実施コスト			<u>12,226,949,927</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

2 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

固定資産の減損について

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,158円	35回線	495,550円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（70千円）を上回るため、使用価値相当額（1,323千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	19,737,591,725円
うち定期預金	17,126,000,000円
(差引) 資金残高	2,611,591,725円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	5,697,069円
うち国からの出向職員分	5,697,069円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	61,068,787,706	64,006,167,800	2,937,380,094
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	999,921,858	998,120,000	△ 1,801,858
合計	62,068,709,564	65,004,287,800	2,935,578,236

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	9,789,473,407	10,470,789,000	681,315,593	支払資金確保のため
金融債	500,000,000	507,080,000	7,080,000	支払資金確保のため
社債	2,898,896,257	2,506,681,000	△392,215,257	元本毀損のおそれ等のため
合 計	13,188,369,664	13,484,550,000	296,180,336	

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,600,000,000	19,412,000,000	21,100,000,000	4,600,000,000
社債	100,000,000	3,400,000,000	10,200,000,000	700,000,000
合 計	2,700,000,000	22,812,000,000	31,300,000,000	5,300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	4,451,068 円
職員の退職一時金（簡便法）	463,336,353 円
厚生年金基金（原則法）	685,656,270 円
退職給付債務 計	1,153,443,691 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 275,299,425 円
退職給付引当金	878,144,266 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	990,478 円
職員の退職一時金（簡便法）	14,536,837 円
厚生年金基金（注）	9,782,534 円
勤務費用 計	25,309,849 円
利息費用	15,439,456 円
期待運用収益（△）	△ 6,412,860 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	72,060,922 円

合計 106,397,367 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	19,737	19,737	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	62,068	65,004	2,935

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 野菜生産出荷安定資金(指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業)及び野菜農業振興資金(特定野菜	①資産の種類 野菜農業振興資金(野菜構造改革促進特別対策事業)

	等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業) ②帳簿価額 10,681,888,000円	②帳簿価額 54,238円
(2) 不要財産となった理由	行政刷新会議による事業仕分けの結果を受け、指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の事業規模縮減等に対応し、当面の所要額を厳しく見直した結果、不要となる資金を国庫返納するものである。	独立行政法人の事業仕分けにおいて、その他行政刷新会議がリストアップした基金に該当し、平成22年度限りで事業を打切り、残額を国庫返納した野菜構造改革促進特別対策事業に係る資金の運用収入を国庫返納するものである。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	10,681,888,000円	54,238円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成23年6月23日	平成23年9月30日
(8) 減資額	無し	無し

8 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	27,452,388	3,145,864	0	30,598,252	12,490,566	1,733,585	-	-	-	18,107,686	
	車両運搬具	2,960,711	0	0	2,960,711	2,664,640	0	-	-	-	296,071	
	工具器具備品	54,865,416	27,118,035	612,769	81,370,682	37,982,062	7,468,130	-	-	-	43,388,620	
	計	85,278,515	30,263,899	612,769	114,929,645	53,137,268	9,201,715	-	-	-	61,792,377	
非償却資産	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	-	-	-	60,600,000	
有形固定資産 合計	建物	27,452,388	3,145,864	0	30,598,252	12,490,566	1,733,585	-	-	-	18,107,686	
	車両運搬具	2,960,711	0	0	2,960,711	2,664,640	0	-	-	-	296,071	
	工具器具備品	54,865,416	27,118,035	612,769	81,370,682	37,982,062	7,468,130	-	-	-	43,388,620	
	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	-	-	-	60,600,000	
計	145,878,515	30,263,899	612,769	175,529,645	53,137,268	9,201,715	-	-	-	122,392,377		
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	-	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	-	
投資その他の 資産	投資有価証券	72,645,898,985	2,611,180,293	15,888,248,879	59,368,830,399	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	24,632,379	0	1,732,380	22,899,999	-	-	-	-	-	-	
	計	72,670,531,364	2,611,180,293	15,889,981,259	59,391,730,398	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	政府保証第814回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,997,151	0	
	政府保証第815回公営企業債券	99,500,000	100,000,000	99,992,746	0	
	政府保証第816回公営企業債券	99,700,000	100,000,000	99,993,266	0	
	政府保証第817回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,987,299	0	
	政府保証第818回公営企業債券	99,750,000	100,000,000	99,990,076	0	
	政府保証第819回公営企業債券	99,950,000	100,000,000	99,997,629	0	
	政府保証第820回公営企業債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公募公債第584回	99,530,000	100,000,000	99,996,786	0	
	東京都公募公債第585回	99,450,000	100,000,000	99,991,729	0	
	東京都公募公債第586回	99,650,000	100,000,000	99,991,768	0	
	東京都公募公債第587回	99,570,000	100,000,000	99,986,369	0	
	東京都公募公債第588回	99,720,000	100,000,000	99,988,825	0	
	東京都公募公債第589回	99,920,000	100,000,000	99,996,108	0	
	東京都公募公債第590回	99,970,000	100,000,000	99,998,290	0	
	第4回首都高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,996,175	0	
	第3回新東京国際空港債券	199,960,000	200,000,000	199,998,046	0	
	第6回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第4回都市基盤整備債券	99,950,000	100,000,000	99,996,384	0	
	第15回都市再生機構債	199,980,000	200,000,000	199,998,037	0	
	第2回日本鉄道建設債券	199,920,000	200,000,000	199,998,212	0	
	第1回緑資源債券	199,900,000	200,000,000	199,995,041	0	
沖縄電力株式会社第7回社債	99,726,000	100,000,000	99,989,228	0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
	計	2,695,266,000	2,700,000,000	2,699,879,165	0	
貸借対照表計上額合計				2,699,879,165		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	195,658,873	0	
	北海道平成19年度第12回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	北海道平成19年度第16回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	北海道平成19年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	北海道平成19年度第16回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	群馬県公募公債(10年)第3回	299,880,000	300,000,000	299,944,138	0	
	東京都公募公債第1回	96,914,000	100,000,000	97,436,269	0	
	東京都公募公債第604回	298,590,000	300,000,000	299,755,417	0	
	横浜市平成16年度第4回公募公債	99,820,000	100,000,000	99,950,142	0	
	横浜市平成18年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,976,451	0	
	兵庫県第33回公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,069,214	0	
	兵庫県平成15年度第5回公募公債	197,640,000	200,000,000	199,649,935	0	
	兵庫県平成16年度第10回公募公債	198,700,000	200,000,000	199,655,158	0	
	兵庫県平成17年度第7回公募公債	199,200,000	200,000,000	199,728,221	0	
	神戸市平成16年度第10回公募公債	99,300,000	100,000,000	99,790,361	0	
	第264回大阪府 公募公債(10年)	198,260,000	200,000,000	199,653,521	0	
	第296回大阪府 公募公債(10年)	297,630,000	300,000,000	298,894,776	0	
	第297回大阪府 公募公債(10年)	497,450,000	500,000,000	498,791,293	0	
	第299回大阪府 公募公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第310回大阪府 公募公債(10年)	99,785,000	100,000,000	99,874,611	0	
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,976,038	0	
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,976,038	0	
	大阪市平成22年度第10回公募公債	496,495,000	500,000,000	496,848,387	0	
	大阪市平成22年度第10回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	共同発行地方債第11回	99,911,000	100,000,000	99,983,008	0	
	共同発行地方債第26回	99,956,000	100,000,000	99,985,961	0	
	共同発行地方債第28回	99,900,000	100,000,000	99,966,865	0	
	共同発行地方債第29回	99,700,000	100,000,000	99,898,000	0	
	第10回東京都住宅供給公社債	999,200,000	1,000,000,000	999,396,238	0	
	第10回東京都住宅供給公社債	199,840,000	200,000,000	199,879,246	0	
	第10回東京都住宅供給公社債	299,760,000	300,000,000	299,818,870	0	
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第17回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債	99,610,000	100,000,000	99,650,351	0	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債	795,808,000	800,000,000	796,237,258	0	
	第95回名古屋高速道路債	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,397,543	0	
	第95回名古屋高速道路債	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,233,238	0	
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,945,229	0	
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,945,229	0	
	第2回広島高速道路債	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,834,173	0	
	第2回広島高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,903,266	0	
	第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第105回福岡北九州高速道路債券	99,980,000	100,000,000	99,994,496	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,976,994	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,976,994	0	
	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,224,686	0	
	政府保証第66回高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証第71回高速道路債	298,167,000	300,000,000	298,765,621	0	
	政府保証第831回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,806,454	0	
	政府保証第832回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,765,184	0	
	政府保証第833回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,753,689	0	
	政府保証第834回公営企業債券	199,200,000	200,000,000	199,861,409	0	
	政府保証第835回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,871,835	0	
	政府保証第836回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,752,020	0	
	政府保証第837回公営企業債券	199,800,000	200,000,000	199,960,412	0	
	政府保証第838回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,745,274	0	
	政府保証第839回公営企業債券	691,652,520	702,000,000	699,058,544	0	
	政府保証第839回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,675,084	0	
	政府保証第840回公営企業債券	510,000,000	510,000,000	510,000,000	0	
	政府保証第840回公営企業債券	199,840,000	200,000,000	199,967,566	0	
	政府保証第841回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,916,601	0	
	政府保証第842回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,601,014	0	
	政府保証第843回公営企業債券	198,740,000	200,000,000	199,709,916	0	
政府保証第844回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,907,261	0		
政府保証第845回公営企業債券	199,040,000	200,000,000	199,744,487	0		
政府保証第846回公営企業債券	198,540,000	200,000,000	199,601,925	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第847回公営企業債券	199,140,000	200,000,000	199,757,040	0	
	政府保証第848回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,605,362	0	
	政府保証第849回公営企業債券	198,840,000	200,000,000	199,655,587	0	
	政府保証第850回公営企業債券	199,860,000	200,000,000	199,957,226	0	
	政府保証第851回公営企業債券	198,960,000	200,000,000	199,672,594	0	
	政府保証第852回公営企業債券	199,960,000	200,000,000	199,987,797	0	
	政府保証第853回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,456,476	0	
	政府保証第854回公営企業債券	199,560,000	200,000,000	199,851,241	0	
	政府保証第855回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,463,067	0	
	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,045,603	0	
	政府保証第18回国民生活金融公庫債	99,595,000	100,000,000	99,913,729	0	
	15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,796,765	0	
	政府保証第54回日本高速道路機構債券	198,400,000	200,000,000	199,043,329	0	
	第15回国際協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,997,726	0	
	第25回国際協力銀行債券	996,600,000	1,000,000,000	998,627,868	0	
	第7回首都高速道路債券	499,750,000	500,000,000	499,962,843	0	
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第9回首都高速道路債券	99,700,000	100,000,000	99,945,020	0	
	第10回首都高速道路債券	499,550,000	500,000,000	499,886,994	0	
	第11回首都高速道路債券	99,930,000	100,000,000	99,980,610	0	
	第12回鉄道建設・運輸施設債券	199,860,000	200,000,000	199,932,706	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第20回道路債券	499,700,000	500,000,000	499,955,240	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第30回道路債券	299,850,000	300,000,000	299,970,153	0	
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,987,439	0	
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,987,439	0	
第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第25回福祉医療機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0		
第25回福祉医療機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第25回福祉医療機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第29回福祉医療機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第3回緑資源債券	599,820,000	600,000,000	599,954,573	0	
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,972,932	0	
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,931,023	0	
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,858,447	0	
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,972,598	0	
	第25回住宅金融支援機構債	299,940,000	300,000,000	299,958,899	0	
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,972,598	0	
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,886,304	0	
	第28回都市再生機構債	399,760,000	400,000,000	399,835,599	0	
	第28回都市再生機構債	299,820,000	300,000,000	299,876,700	0	
	第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,913,675	0	
	第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,913,675	0	
	第2回都市再生機構債	99,990,000	100,000,000	99,997,941	0	
	第3回私学振興債券	199,860,000	200,000,000	199,979,036	0	
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,949,758	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第3回本州四国連絡橋債券	99,920,000	100,000,000	99,983,448	0	
	第4回本州四国連絡橋債券	99,980,000	100,000,000	99,994,468	0	
	第6回本州四国連絡橋債券	299,970,000	300,000,000	299,990,190	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,933,381	0	
	第62回電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,921,858	0	
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第13回中日本高速道路債	199,960,000	200,000,000	199,968,778	0	
	第13回中日本高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,890,727	0	
	第13回中日本高速道路債	299,940,000	300,000,000	299,953,168	0	
	第36回中日本高速道路債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第1回成田国際空港株式会社債	199,940,000	200,000,000	199,983,323	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第3回成田国際空港株式会社債	199,860,000	200,000,000	199,932,748	0	
	関西国際空港株式会社第5回社債	499,900,000	500,000,000	499,954,934	0	
	電源開発株式会社第7回社債	99,950,000	100,000,000	99,986,152	0	
	電源開発株式会社第21回社債	199,980,000	200,000,000	199,988,870	0	
	北海道電力株式会社第265回社債	198,828,000	200,000,000	199,554,382	0	
	北海道電力株式会社第265回社債	298,242,000	300,000,000	299,331,473	0	
	北海道電力株式会社第265回社債	198,440,000	200,000,000	199,403,447	0	
	北海道電力株式会社第284回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道電力株式会社第286回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東北電力株式会社第375回社債	99,490,000	100,000,000	99,899,879	0	
	東北電力株式会社第420回社債	99,920,000	100,000,000	99,984,751	0	
	中部電力株式会社第407回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	中部電力株式会社第424回社債	298,242,000	300,000,000	299,340,543	0	
	中部電力株式会社第426回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	中部電力株式会社第463回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北陸電力株式会社第245回社債	791,776,000	800,000,000	798,383,126	0	
	関西電力株式会社第410回社債	99,414,000	100,000,000	99,780,177	0	
	関西電力株式会社第433回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	関西電力株式会社第439回社債	199,840,000	200,000,000	199,956,694	0	
	中国電力株式会社第330回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	中国電力株式会社第341回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	四国電力株式会社第235回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	四国電力株式会社第257回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	四国電力株式会社第257回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	沖縄電力株式会社第9回社債	99,900,000	100,000,000	99,959,486	0	
		計	59,310,359,520	59,412,000,000	59,368,830,399	0
貸借対照表計上額合計				59,368,830,399		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,447,906	25,567,894	28,447,906	0	25,567,894	
計	28,447,906	25,567,894	28,447,906	0	25,567,894	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,070,899,833	104,326,791	21,782,933	1,153,443,691	
退職一時金に係る債務	453,321,611	15,527,315	1,061,505	467,787,421	
厚生年金基金に係る債務	617,578,222	88,799,476	20,721,428	685,656,270	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	72,060,922	72,060,922	0	
年金資産	△ 278,819,990	△ 33,706,024	△ 37,226,589	△ 275,299,425	
退職給付引当金	792,079,843	142,681,689	56,617,266	878,144,266	

5 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	293,139,653	0	0	293,139,653	
計	293,139,653	0	0	293,139,653	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	1,785,579,500	0	0	0	1,785,579,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	1,767,087,000	0	0	0	1,767,087,000	0	
負担金(生産者)	963,346,000	0	0	0	963,346,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	803,741,000	0	0	0	803,741,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	18,492,500	0	0	0	18,492,500	0	
負担金(生産者)	10,255,500	0	0	0	10,255,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	8,237,000	0	0	0	8,237,000	0	
野菜農業振興資金	9,422,468	0	0	0	9,422,468	0	
重要野菜等緊急需給調整事業費	9,422,468	0	0	0	9,422,468	0	
負担金(生産者)	9,422,468	0	0	0	9,422,468	0	
計	1,795,001,968	0	0	0	1,795,001,968	0	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	88,549,313,584	2,356,576,414	25,535,376,973	65,370,513,025	※1、2
野菜農業振興資金	18,310,443,222	77,482,192	2,888,563,372	15,499,362,042	※3、4
計	106,859,756,806	2,434,058,606	28,423,940,345	80,869,875,067	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額570,996,914円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費14,985,016,000円、契約指定野菜安定供給事業費32,609,000円、負担金等払戻額1,947,099,973円及び国庫納付額8,570,652,000円があります。
- 野菜農業振興資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額68,059,724円があります。
- 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費757,252,413円、契約特定野菜等安定供給促進事業費5,457,300円、重要野菜等緊急需給調整事業費10,883,410円、負担金等払戻額3,680,011円及び国庫納付額2,111,290,238円です。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 32,680	(-) 10	(-) 541	(-) 1
職 員	(17,188) 334,125	(11) 46	(-) 519	(-) 1
合 計	(17,188) 366,805	(11) 56	(-) 1,061	(-) 2

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	711,591,725
通知預金	1,900,000,000
定期預金	17,126,000,000
計	19,737,591,725

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	927,196
一般管理費等未払金	22,843,556
計	23,770,752

定 勘 糖 砂

(砂糖勘定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,625,547,947	
未収収益		73,659	
未収金		1,494,942,254	
流動資産合計			3,120,563,860
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	95,896,968		
減価償却累計額(△)	△ 16,686,531	79,210,437	
車両運搬具	3,903,900		
減価償却累計額(△)	△ 2,381,571	1,522,329	
工具器具備品	41,744,559		
減価償却累計額(△)	△ 18,766,491	22,978,068	
土地		72,300,000	
有形固定資産合計		176,010,834	
無形固定資産			
電話加入権		963,000	
投資その他の資産			
敷金保証金		18,735,323	
自動車リサイクル預託金		17,130	
投資その他の資産合計		18,752,453	
固定資産合計			195,726,287
資産合計			3,316,290,147
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		1,190,098	
運営費交付金債務		709,128,549	
預り補助金等			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		3,673,036,598	
短期借入金		31,618,710,183	
未払金		2,212,873,793	
未払費用		6,796,629	
預り金		4,576,548	
受入保証金		95,542,426	
流動負債合計			38,321,854,824
II 固定負債			
リース債務		882,833	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	32,272,405		
資産見返補助金等	161,391,730	193,664,135	
固定負債合計			194,546,968
負債合計			38,516,401,792
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期未処理損失		35,200,111,645	
(うち当期総利益)		44,161,282,390)	
繰越欠損金合計			35,200,111,645
純資産合計			△ 35,200,111,645
負債・純資産合計			3,316,290,147

(砂糖勘定)

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	28,422,458,961	
	国庫納付金	18,544,297,430	
	旅費交通費	15,267,347	
	諸謝金	1,715,464	
	委託費	8,208,423	
	支払リース料	463,679	
	借料及び損料	4,332,391	
	消耗品費	5,661,516	
	印刷製本費	4,639,003	
	通信運搬費	4,636,343	
	会議費	334,242	
	役務費	39,756,617	
	賃金	10,207,221	
	図書費	179,678	
	給与及び手当	179,614,974	
	賞与	57,493,338	
	法定福利費	41,408,289	47,340,674,916
	一般管理費		
	役員報酬	26,738,860	
	給与及び手当	152,647,474	
	賞与	49,535,424	
	法定福利費	37,699,395	
	退職手当	84,843,573	
	委員手当	69,513	
	諸謝金	3,272,199	
	旅費交通費	3,050,373	
	役職員厚生費	684,922	
	委託費	2,150,397	
	支払リース料	371,930	
	借料及び損料	48,275,250	
	備品費	4,647,482	
	消耗品費	28,742,829	
	印刷製本費	203,976	
	光熱水料	3,485,765	
	通信運搬費	4,593,672	
	会議費	6,902	
	役務費	44,306,373	
	賃金	3,366,944	
	修繕費	212,415	
	租税公課	1,254,665	
	保険料	315,708	
	自動車維持費	28,284	
	図書費	387,979	
	交際費	51,251	
	減価償却費	8,023,537	508,967,092
	賠償償還及払戻金		35,554,720
	財務費用		
	支払利息		47,511,466
	経常費用合計		47,932,708,194
II	経常収益		
	運営費交付金収益		869,992,241
	補助金等収益		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	6,900,145,576	
	糖価調整緊急対策交付金戻入益	32,949,888,000	39,850,033,576
	糖価調整事業収入		
	指定糖調整金収入	51,321,667,637	
	異性化糖等調整金収入	31,727,124	51,353,394,761
	資産見返運営費交付金戻入		5,565,163

資産見返補助金等戻入	3,136,016	
財務収益		
受取利息	465,372	
雑益		
雑益	11,904,074	
經常収益合計		92,094,491,203
經常利益		44,161,783,009
III 臨時損失		
固定資産除却損	502,517	
臨時損失合計		502,517
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	1,898	
臨時利益合計		1,898
当期純利益		44,161,282,390
当期総利益		44,161,282,390

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 630,638,716
	糖価調整事業費支出	△ 30,016,018,782
	一般管理費支出	△ 191,944,166
	その他の業務支出	△ 35,554,720
	運営費交付金収入	835,350,000
	補助金等収入	42,081,888,000
	事業収入	51,133,891,897
	その他の収入	4,271,295
	小計	<u>63,181,244,808</u>
	利息及び配当金の受取額	504,726
	利息の支払額	△ 47,389,202
	国庫納付金の支払額	<u>△ 20,237,151,122</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>42,897,209,210</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,141,206
	定期預金の預入による支出	△ 2,920,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,940,000,000
	敷金保証金の取得による支出	△ 2,069,690
	敷金保証金の回収による収入	1,462,445
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,748,451</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	38,319,647,257
	短期借入金の返済による支出	△ 81,286,977,516
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,292,634</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,968,622,893</u>
IV	資金減少額	<u>△ 73,162,134</u>
V	資金期首残高	1,068,710,081
VI	資金期末残高	<u><u>995,547,947</u></u>

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		35,200,111,645
	当期総利益	44,161,282,390	
	前期繰越欠損金	79,361,394,035	
II	損失処理額		<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>35,200,111,645</u></u>

(砂糖勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	47,340,674,916		
	一般管理費	508,967,092		
	賠償償還及払戻金	35,554,720		
	財務費用	47,511,466		
	臨時損失	502,517	47,933,210,711	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 51,353,394,761		
	財務収益	△ 465,372		
	雑益	△ 11,904,074		
	臨時利益	△ 1,898	△ 51,365,766,105	
	業務費用合計			△ 3,432,555,394
II	引当外賞与見積額			△ 552,783
III	引当外退職給付増加見積額			137,930,466
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 18,544,297,430</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 21,839,475,141</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財会省令附則第2条第3項に定める基準に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

32,769,667 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額

1,585,320,155 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（136 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,759 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,625,547,947 円
うち定期預金	630,000,000 円
(差引) 資金残高	995,547,947 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	137,930,466 円
うち国からの出向職員分	3,973,417 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	3,641,783 円
職員の退職一時金（簡便法）	701,449,351 円
厚生年金基金（原則法）	1,470,755,404 円
退職給付債務 計	2,175,846,538 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△590,526,383 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△1,585,320,155 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	469,575 円
職員の退職一時金（簡便法）	64,749,651 円
厚生年金基金（注）	27,200,071 円
勤務費用 計	92,419,297 円
利息費用	33,118,143 円
期待運用収益（△）	△13,755,797 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	133,190,479 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△244,972,122 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	496,650 円
職員の退職一時金	84,346,923 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	26,171,501 円
支出時に費用処理した額 計	111,015,074 円
合計	111,015,074 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定

期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,625	1,625	—
(2) 未収金	1,494	1,494	—
(3) 短期借入金	(31,618)	(31,618)	(—)
(4) 未払金	(2,212)	(2,212)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 95 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	96,810,440	3,177,008	4,090,480	95,896,968	16,686,531	2,383,375	-	-	-	79,210,437	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	2,381,571	583,242	-	-	-	1,522,329	
	工具器具備品	25,221,365	16,946,590	423,396	41,744,559	18,766,491	5,056,920	-	-	-	22,978,068	
	計	125,935,705	20,123,598	4,513,876	141,545,427	37,834,593	8,023,537	-	-	-	103,710,834	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	96,810,440	3,177,008	4,090,480	95,896,968	16,686,531	2,383,375	-	-	-	79,210,437	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	2,381,571	583,242	-	-	-	1,522,329	
	工具器具備品	25,221,365	16,946,590	423,396	41,744,559	18,766,491	5,056,920	-	-	-	22,978,068	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	198,235,705	20,123,598	4,513,876	213,845,427	37,834,593	8,023,537	-	-	-	176,010,834	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	-	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	-	
投資その他の 資産	敷金保証金	18,128,078	2,069,690	1,462,445	18,735,323	-	-	-	-	-	-	
	自動車リサイクル預託金	17,130	0	0	17,130	-	-	-	-	-	-	
	計	18,145,208	2,069,690	1,462,445	18,752,453	-	-	-	-	-	-	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	285,678,750	-	0	0	0	0	285,678,750
平成21年度	244,853,086	-	0	0	0	0	244,853,086
平成22年度	235,432,242	-	56,835,529	0	0	56,835,529	178,596,713
平成23年度	-	835,350,000	813,156,712	22,193,288	0	835,350,000	0
合計	765,964,078	835,350,000	869,992,241	22,193,288	0	892,185,529	709,128,549

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

区 分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	①費用進行基準を採用した業務：甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：56,835,529円 (業務管理費22,046,304円、砂糖情報収集提供事業費34,789,225円)
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	56,835,529
合 計	56,835,529	

平成23年度交付分

区 分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	813,156,712	①費用進行基準を採用した業務：甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：818,061,292円 (業務管理費38,566,395円 役員報酬26,738,860円、給与及び手当332,262,448円、賞与107,028,762円、 法定福利費79,107,684円、退職手当84,843,573円、一般管理費149,478,829円、 支払利息34,741円) イ) 貸借対照表から消滅した債務の額：1,292,634円 (リース債務1,292,634円) ウ) 自己収入に係る収益計上額：4,734,769円 (財務収益465,372円、雑益4,269,397円) エ) 貸借対照表から消滅した資産の額：1,462,445円 (敷金1,462,445円) オ) 固定資産の取得額：22,193,288円 (建物3,177,008円、工具器具備品16,946,590円、敷金2,069,690円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用818,061,292円+消滅した債務1,292,634円-自己収入収益計上額4,734,769円-消滅した資産 1,462,445円+固定資産の取得22,193,288円=835,350,000円 ※ 事業収入及び補助金等収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金 収益に計上することとしている。
	資産見返運営費 交付金	22,193,288	
	資本剰余金	0	
	計	835,350,000	
合 計		835,350,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	285,678,750	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	285,678,750	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	244,853,086	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	244,853,086	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	178,596,713	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	178,596,713	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	0	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,132,000,000	0	0	0	0	6,900,145,576	期首残高1,441,182,174円と当期交付額9,132,000,000円から収益計上額6,900,145,576円を差し引き、期末残高は3,673,036,598円となっております。
糖価調整緊急対策交付金	32,949,888,000	0	0	0	0	32,949,888,000	
計	42,081,888,000	0	0	0	0	39,850,033,576	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	26,738	10	496	1
職員	(18,288)	(10)	(-)	(-)
	439,291	54	84,346	4
合 計	(18,288)	(10)	(-)	(-)
	466,030	64	84,843	5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	995,547,947
定期預金	630,000,000
計	1,625,547,947

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,453,079,154
一般管理費等未収金	41,863,100
計	1,494,942,254

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	2,159,896,098
一般管理費等未払金	52,977,695
計	2,212,873,793

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	31,618,710,183
計	31,618,710,183

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,016,053,182	
未収収益	388,958	
未収金	927,390,941	
流動資産合計		4,943,833,081
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	1,487,129	
減価償却累計額(△)	△ 161,289	1,325,840
工具器具備品	16,854,827	
減価償却累計額(△)	△ 5,806,465	11,048,362
有形固定資産合計		12,374,202
投資その他の資産		
敷金保証金	5,828,943	
投資その他の資産合計	5,828,943	
固定資産合計		18,203,145
資産合計		4,962,036,226
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	302,294	
運営費交付金債務	506,467,408	
未払金	182,381,749	
未払費用	2,770,361	
預り金	1,398,179	
受入保証金	29,154,888	
流動負債合計		722,474,879
II 固定負債		
リース債務	227,934	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	17,676,278	
固定負債合計		17,904,212
負債合計		740,379,091
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	2,363,427,981	
当期未処分利益	1,858,229,154	
(うち当期総利益)	1,858,229,154)	
利益剰余金合計		4,221,657,135
純資産合計		4,221,657,135
負債・純資産合計		4,962,036,226

(でん粉勘定)

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	6,541,339,317		
	国庫納付金	5,363,016,583		
	旅費交通費	4,554,094		
	諸謝金	1,177,270		
	委託費	3,371,237		
	支払リース料	154,264		
	借料及び損料	2,944,056		
	消耗品費	3,495,736		
	印刷製本費	2,267,571		
	通信運搬費	1,777,105		
	会議費	15,813		
	役務費	24,920,492		
	賃金	7,855,418		
	図書費	24,569		
	給与及び手当	86,255,725		
	賞与	27,103,555		
	法定福利費	20,979,702	12,091,252,507	
	一般管理費			
	役員報酬	8,912,952		
	給与及び手当	18,180,581		
	賞与	5,955,131		
	法定福利費	5,220,616		
	退職手当	33,938,487		
	委員手当	25,742		
	諸謝金	1,211,410		
	旅費交通費	1,087,521		
	役職員厚生費	234,301		
	委託費	795,755		
	支払リース料	129,127		
	借料及び損料	17,704,112		
	備品費	1,489,737		
	消耗品費	9,808,233		
	印刷製本費	74,324		
	光熱水料	1,167,418		
	通信運搬費	2,149,123		
	会議費	2,555		
	役務費	15,965,966		
	賃金	1,245,769		
	租税公課	140,351		
	保険料	13,121		
	自動車維持費	9,428		
	図書費	143,539		
	交際費	18,972		
	減価償却費	2,033,792	127,658,063	
	賠償償還及払戻金		38,671,731	
	財務費用			
	支払利息		7,275	
	経常費用合計			12,257,589,576
II	経常収益			
	運営費交付金収益		311,674,301	
	でん粉価格調整事業収入		13,799,154,126	
	資産見返運営費交付金戻入		2,210,523	
	財務収益			
	受取利息		2,345,589	
	雑益			
	雑益		459,514	
	経常収益合計			14,115,844,053
	経常利益			1,858,254,477
III	臨時損失			
	固定資産除却損		25,323	
	臨時損失合計			25,323
	当期純利益			1,858,229,154

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 207,398,653
	でん粉事業費支出	△ 6,558,267,331
	一般管理費支出	△ 19,669,994
	その他の業務支出	△ 38,671,731
	運営費交付金収入	379,467,000
	事業収入	14,226,600,199
	その他の収入	469,191
	小計	7,782,528,681
	利息及び配当金の受取額	1,990,953
	利息の支払額	△ 7,275
	国庫納付金の支払額	△ 5,363,016,583
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,421,495,776
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 17,650,000,000
	有価証券の償還による収入	17,650,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,532,589
	定期預金の預入による支出	△ 12,340,000,000
	定期預金の払戻による収入	9,260,000,000
	敷金保証金の取得による支出	△ 120,000
	敷金保証金の回収による収入	469,383
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090,183,206
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 319,628
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,628
IV	資金減少額	△ 669,007,058
V	資金期首残高	1,255,060,240
VI	資金期末残高	586,053,182

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,858,229,154
	当期総利益	1,858,229,154	
II	利益処分額		
	積立金	1,858,229,154	
			<u>1,858,229,154</u>

(でん粉勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	12,091,252,507		
	一般管理費	127,658,063		
	賠償償還及払戻金	38,671,731		
	財務費用	7,275		
	臨時損失	25,323	12,257,614,899	
	(2) (控除)自己収入等			
	でん粉価格調整事業収入	△ 13,799,154,126		
	財務収益	△ 2,345,589		
	雑益	△ 459,514	△ 13,801,959,229	
	業務費用合計			△ 1,544,344,330
II	引当外賞与見積額			△ 3,281,048
III	引当外退職給付増加見積額			△ 5,486,447
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 5,363,016,583</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 6,916,128,408</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額 8,950,578 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額 456,405,257 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	4,016,053,182 円
うち定期預金	3,430,000,000 円
(差引) 資金残高	586,053,182 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 5,486,447 円
うち国からの出向職員分	1,038,498 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)	1,213,928 円
職員の退職一時金 (簡便法)	185,605,905 円
厚生年金基金 (原則法)	450,444,384 円
退職給付債務 計	637,264,217 円
年金資産 (厚生年金基金) (△)	△180,858,960 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額 (△)	△456,405,257 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金 (簡便法)	348,780 円
職員の退職一時金 (簡便法)	△19,972,209 円

厚生年金基金（注）	7,663,192 円
勤務費用 計	△11,960,237 円
利息費用	10,143,007 円
期待運用収益（△）	△4,212,952 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	43,170,646 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額	△37,140,464 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	135,450 円
職員の退職一時金	33,803,037 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	9,726,922 円
支出時に費用処理した額 計	43,665,409 円
合計	43,665,409 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

5 金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,016	4,016	—
(2) 未収金	927	927	—
(3) 未払金	(182)	(182)	(—)

（注）単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額 29 百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	458,599	1,028,530	-	1,487,129	161,289	116,578	-	-	-	1,325,840	
	工具器具備品	7,920,837	9,187,221	253,231	16,854,827	5,806,465	1,917,214	-	-	-	11,048,362	
	計	8,379,436	10,215,751	253,231	18,341,956	5,967,754	2,033,792	-	-	-	12,374,202	
投資その他の 資産	敷金保証金	6,178,326	120,000	469,383	5,828,943	-	-	-	-	-	-	
	計	6,178,326	120,000	469,383	5,828,943	-	-	-	-	-	-	

2 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	178,403,603	-	0	0	0	0	178,403,603
平成21年度	182,526,884	-	0	0	0	0	182,526,884
平成22年度	88,079,973	-	0	0	0	0	88,079,973
平成23年度	-	379,467,000	311,674,301	10,335,751	0	322,010,052	57,456,948
合計	449,010,460	379,467,000	311,674,301	10,335,751	0	322,010,052	506,467,408

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	311,674,301
	資産見返運営費 交付金	10,335,751
	資本剰余金	0
	計	322,010,052
合計	322,010,052	

①費用進行基準を採用した業務:でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務
②当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額:312,528,153円
(業務管理費38,784,613円、でん粉情報収集提供事業費13,773,012円、役員報酬8,912,952円、給与及び手当104,436,306円、賞与33,058,686円、法定福利費26,200,318円、退職手当33,938,487円、一般管理費53,416,504円、支払利息7,275円)
イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:319,628円
(リース債務319,628円)
ウ) 自己収入に係る収益計上額:704,097円
(財務収益244,583円、雑益459,514円)
エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:469,383円
(敷金469,383円)
オ) 固定資産の取得額:10,335,751円
(建物1,028,530円、工具器具備品9,187,221円、敷金120,000円)
③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用312,528,153円+消滅した債務319,628円-自己収入収益計上額704,097円-消滅した資産469,383円+固定資産の取得10,335,751円=322,010,052円
〔※ 事業収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することと
している。〕

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	178,403,603	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	178,403,603	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	182,526,884	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	182,526,884	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,079,973	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,079,973	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	57,456,948	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	57,456,948	

3 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 8,912	(-) 10	(-) 135	(-) 1
職員	(11,511) 137,494	(9) 23	(-) 33,803	(-) 2
合計	(11,511) 146,407	(9) 33	(-) 33,938	(-) 3

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

4 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	246,053,182
通知預金	340,000,000
定期預金	3,430,000,000
計	4,016,053,182

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	926,703,139
一般管理費等未収金	687,802
計	927,390,941

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	138,769,291
一般管理費等未払金	43,612,458
計	182,381,749

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	20,092,821,496	
前払費用	904,223	
未収収益	3,884,466	
未収金	<u>1,172,963</u>	
流動資産合計		20,098,783,148
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	4,767,840	
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,907,136</u>	2,860,704
有形固定資産合計		2,860,704
固定資産合計		<u>2,860,704</u>
資産合計		<u>20,101,643,852</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	953,568	
売買事業費未払金	81,949,464	
未払金	3,039,443,156	
未払費用	2,846,717	
前受金	11,810,184	
預り金	1,326,155	
受入保証金	703,500,855	
賞与引当金	<u>10,088,135</u>	
流動負債合計		3,851,918,234
II 固定負債		
リース債務	1,907,136	
引当金		
退職給付引当金	<u>394,392,493</u>	
固定負債合計		<u>396,299,629</u>
負債合計		4,248,217,863
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	13,295,862,336	
積立金	1,207,636,672	
当期末処分利益	<u>1,349,926,981</u>	
(うち当期総利益)	1,349,926,981)	
利益剰余金合計		<u>15,853,425,989</u>
純資産合計		<u>15,853,425,989</u>
負債・純資産合計		<u>20,101,643,852</u>

(補給金等勘定)

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	19,499,842,155	
	買入費	11,923,486,169	
	保管費	38,264,690	
	旅費交通費	13,582,890	
	諸謝金	585,998	
	委託費	31,720,383	
	支払リース料	92,571	
	借料及び損料	1,947,561	
	消耗品費	1,566,093	
	印刷製本費	47,670	
	通信運搬費	256,935	
	会議費	753,650	
	役務費	18,293,626	
	賃金	3,098,262	
	租税公課	12,286	
	自動車維持費	907	
	保険料	91,530	
	給与及び手当	77,060,791	
	賞与	17,248,335	
	法定福利費	12,017,902	
	減価償却費	953,568	31,640,923,972
	一般管理費		
	役員報酬	12,099,961	
	給与及び手当	17,373,347	
	賞与	4,238,895	
	法定福利費	3,971,205	
	委員手当	23,578	
	諸謝金	1,109,763	
	旅費交通費	511,216	
	役職員厚生費	210,664	
	委託費	871,964	
	支払リース料	145,366	
	借料及び損料	14,975,626	
	備品費	1,647,487	
	消耗品費	10,490,233	
	印刷製本費	87,873	
	光熱水料	1,125,696	
	通信運搬費	1,060,967	
	会議費	2,341	
	役務費	15,489,432	
	賃金	1,120,920	
	修繕費	81,905	
	租税公課	264,283,982	
	保険料	105,495	
	自動車維持費	13,828	
	図書費	163,630	
	交際費	17,384	
	賞与引当金繰入	10,088,135	
	退職給付引当金繰入	21,337,560	382,648,453
	雑損		
	雑損		227,053
	経常費用合計		32,023,799,478
II	経常収益		
	補助金等収益		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益		14,118,767,000
	輸入乳製品売渡収入		19,218,271,746
	財務収益		
	受取利息		15,500,064

雑益		
雑益	21,187,649	
經常収益合計		<u>33,373,726,459</u>
經常利益		1,349,926,981
当期純利益		1,349,926,981
当期総利益		<u><u>1,349,926,981</u></u>

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,913,776,173
	人件費支出	△ 160,625,185
	加工原料乳補給金事業費支出	△ 20,569,342,273
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 82,833,778
	一般管理費支出	△ 56,148,668
	その他の業務支出	△ 118,031
	補助金等収入	14,118,767,000
	事業収入	19,639,629,689
	その他の収入	41,143,759
	小計	1,016,696,340
	利息及び配当金の受取額	15,307,293
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,003,633
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 43,800,000,000
	定期預金の払戻による収入	38,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,200,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 953,568
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 953,568
IV	資金に係る換算差額	△ 108,164
V	資金減少額	△ 4,169,058,099
VI	資金期首残高	7,061,879,595
VII	資金期末残高	2,892,821,496

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			1,349,926,981
当期総利益		1,349,926,981	
II 利益処分額			
積立金		269,985,397	
加工原料乳生産者補給金等暫定措置法 第20条の3により農林水産大臣の承認を 受けた額			
畜産勘定への繰入額	1,079,941,584	1,079,941,584	1,349,926,981

(補給金等勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	31,640,923,972		
	一般管理費	382,648,453		
	雑損	<u>227,053</u>	32,023,799,478	
	(2) (控除)自己収入等			
	輸入乳製品売渡収入	△ 19,218,271,746		
	財務収益	△ 15,500,064		
	雑益	<u>△ 21,187,649</u>	<u>△ 19,254,959,459</u>	
	業務費用合計			12,768,840,019
II	引当外退職給付増加見積額			<u>2,371,300</u>
III	行政サービス実施コスト			<u><u>12,771,211,319</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5年
--------	----

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	20,092,821,496 円
うち定期預金	17,200,000,000 円
(差引) 資金残高	2,892,821,496 円

2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	2,371,300 円
うち国からの出向職員分	2,371,300 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)	1,780,832 円
職員の退職一時金 (簡便法)	161,072,567 円
厚生年金基金 (原則法)	386,873,604 円
退職給付債務 計	549,727,003 円
年金資産 (厚生年金基金) (△)	△ 155,334,510 円
退職給付引当金	394,392,493 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金 (簡便法)	396,597 円
職員の退職一時金 (簡便法)	△ 27,030,998 円
厚生年金基金 (注)	6,886,823 円
勤務費用 計	△ 19,747,578 円
利息費用	8,711,534 円
期待運用収益 (△)	△ 3,618,382 円
数理計算上の差異の (費用) 処理額	35,991,986 円
合計	21,337,560 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	20,092	20,092	—
(2)未払金	(3,039)	(3,039)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額703百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

5 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	4,767,840	0	0	4,767,840	1,907,136	953,568	-	-	-	2,860,704	
	計	4,767,840	0	0	4,767,840	1,907,136	953,568	-	-	-	2,860,704	
有形固定資産 合計	工具器具備品	4,767,840	0	0	4,767,840	1,907,136	953,568	-	-	-	2,860,704	
	計	4,767,840	0	0	4,767,840	1,907,136	953,568	-	-	-	2,860,704	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,235,992	10,088,135	9,235,992	0	10,088,135	
計	9,235,992	10,088,135	9,235,992	0	10,088,135	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	543,563,402	50,104,075	43,940,474	549,727,003	
退職一時金に係る債務	195,102,047	0	32,248,648	162,853,399	
厚生年金基金に係る債務	348,461,355	50,104,075	11,691,826	386,873,604	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	35,991,986	35,991,986	0	
年金資産	△ 157,320,948	△ 14,350,680	△ 16,337,118	△ 155,334,510	
退職給付引当金	386,242,454	71,745,381	63,595,342	394,392,493	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	1,207,636,672	0	0	1,207,636,672	
前中期目標期間繰越積立金	13,295,862,336	0	0	13,295,862,336	
計	14,503,499,008	0	0	14,503,499,008	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	14,118,767,000	0	0	0	0	14,118,767,000	
計	14,118,767,000	0	0	0	0	14,118,767,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 13,072	(-) 10	(-) 216	(-) 1
職員	(4,532) 124,184	(7) 106	(-) 5,397	(-) 1
合計	(4,532) 137,257	(7) 116	(-) 5,614	(-) 2

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	392,821,496
通知預金	2,500,000,000
定期預金	17,200,000,000
計	20,092,821,496

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	2,772,946,990
一般管理費等未払金	266,496,166
計	3,039,443,156

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	900,180,277	
未収収益	120,486	
未収金	502,654	
流動資産合計		900,803,417
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	11,852,790	
減価償却累計額(△)	△ 5,744,435	6,108,355
有形固定資産合計		6,108,355
投資その他の資産		
投資有価証券	249,694,957	
投資その他の資産合計	249,694,957	
固定資産合計		255,803,312
資産合計		1,156,606,729
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	2,297,097	
運営費交付金債務	45,209,544	
未払金	223,365,657	
未払費用	783,690	
預り金	371,700	
流動負債合計		272,027,688
II 固定負債		
リース債務	3,811,258	
固定負債合計		3,811,258
負債合計		275,838,946
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		328,562,593
II 利益剰余金		
積立金	9,676,104,716	
当期末処理損失	9,123,899,526	
(うち当期総損失	9,123,899,526)	
利益剰余金合計		552,205,190
純資産合計		880,767,783
負債・純資産合計		1,156,606,729

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	5,599,926,700	
	補助金	3,379,920,686	
	旅費交通費	1,109,340	
	委託費	70,739,712	
	支払リース料	2,555,589	
	借料及び損料	1,222,439	
	消耗品費	680,050	
	印刷製本費	525,000	
	通信運搬費	1,211,291	
	役務費	41,484,590	
	賃金	5,607,783	
	給与及び手当	20,801,682	
	賞与	6,472,130	
	法定福利費	4,826,209	
	減価償却費	2,209,514	9,139,292,715
	一般管理費		
	役員報酬	3,535,476	
	給与及び手当	4,692,007	
	賞与	1,559,672	
	法定福利費	1,415,979	
	退職手当	1,607,684	
	委員手当	6,369	
	諸謝金	299,372	
	旅費交通費	137,940	
	役職員厚生費	56,858	
	委託費	235,358	
	支払リース料	42,206	
	借料及び損料	4,042,715	
	備品費	589,110	
	消耗品費	4,545,293	
	印刷製本費	23,718	
	光熱水料	303,885	
	通信運搬費	286,408	
	会議費	631	
	役務費	5,206,269	
	賃金	387,200	
	修繕費	22,109	
	租税公課	25,167	
	保険料	28,477	
	自動車維持費	3,740	
	図書費	44,174	
	交際費	4,691	29,102,508
	財務費用		
	支払利息		485,374
	雑損		
	雑損		2,468
	経常費用合計		9,168,883,065
II	経常収益		
	運営費交付金収益		35,597,060
	財務収益		
	受取利息		9,246,844
	雑益		
	雑益		66,935
	経常収益合計		44,910,839
	経常損失		9,123,972,226

III 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	72,700	
臨時利益合計	<u>72,700</u>	<u>72,700</u>
当期純損失		9,123,899,526
当期総損失		<u><u>9,123,899,526</u></u>

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 44,587,019
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 9,128,612,590
	一般管理費支出	△ 16,733,847
	その他の業務支出	△ 2,468
	運営費交付金収入	49,913,000
	その他の収入	139,635
	小計	△ 9,139,883,289
	利息及び配当金の受取額	9,526,199
	利息の支払額	△ 485,374
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,130,842,464
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 32,430,000,000
	定期預金の払戻による収入	41,380,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,950,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,209,514
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,209,514
IV	資金減少額	△ 183,051,978
V	資金期首残高	533,232,255
VI	資金期末残高	350,180,277

(肉用子牛勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		9,123,899,526
当期総損失	9,123,899,526	
II 損失処理額		
積立金取崩額	9,123,899,526	
		<u>9,123,899,526</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	9,139,292,715		
	一般管理費	29,102,508		
	財務費用	485,374		
	雑損	2,468	9,168,883,065	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 9,246,844		
	雑益	△ 66,935		
	臨時利益	△ 72,700	△ 9,386,479	
	業務費用合計			9,159,496,586
II	引当外賞与見積額			230,806
III	引当外退職給付増加見積額			△ 62,924,942
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			3,236,341
V	行政サービス実施コスト			9,100,038,791

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
2,723,957 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職
給付引当金の見積額
204,842,051 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	900,180,277 円
うち定期預金	550,000,000 円
(差引) 資金残高	350,180,277 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 62,924,942 円
うち国からの出向職員分	640,105 円

4 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	249,694,957	255,850,000	6,155,043
合 計	249,694,957	255,850,000	6,155,043

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	250,000,000	0	0
合 計	0	250,000,000	0	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	480,715 円
職員の退職一時金（簡便法）	43,479,711 円
厚生年金基金（原則法）	268,813,585 円
退職給付債務 計	312,774,011 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 107,931,960 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 204,842,051 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	△ 481,374 円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 89,546,439 円
厚生年金基金（注）	6,004,423 円
勤務費用 計	△ 84,023,390 円
利息費用	6,053,085 円
期待運用収益（△）	△ 2,514,181 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	20,904,011 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額	59,580,475 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	150,575 円
職員の退職一時金	1,457,109 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	2,376,888 円
支出時に費用処理した額 計	3,984,572 円
合計	3,984,572 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%

③ 期待運用収益率 2.3%

④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	900	900	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	249	255	6
(3)未払金	(223)	(223)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありませぬ。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	11,852,790	0	0	11,852,790	5,744,435	2,209,514	-	-	-	6,108,355	
	計	11,852,790	0	0	11,852,790	5,744,435	2,209,514	-	-	-	6,108,355	
有形固定資産合計	工具器具備品	11,852,790	0	0	11,852,790	5,744,435	2,209,514	-	-	-	6,108,355	
	計	11,852,790	0	0	11,852,790	5,744,435	2,209,514	-	-	-	6,108,355	
投資その他の資産	投資有価証券	249,539,680	155,277	0	249,694,957	-	-	-	-	-	-	
	計	249,539,680	155,277	0	249,694,957	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(10年)第258回	248,532,500	250,000,000	249,694,957	0	
	計	248,532,500	250,000,000	249,694,957	0	
貸借対照表計上額合計				249,694,957		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	328,562,593	0	0	328,562,593
	計	328,562,593	0	0	328,562,593

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	9,676,104,716	0	9,676,104,716	前期利益の処分による増加9,676,104,716円
計	0	9,676,104,716	0	9,676,104,716	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	1,667,552	-	0	0	0	0	1,667,552
平成21年度	4,129,413	-	0	0	0	0	4,129,413
平成22年度	25,096,639	-	0	0	0	0	25,096,639
平成23年度	-	49,913,000	35,597,060	0	0	35,597,060	14,315,940
合計	30,893,604	49,913,000	35,597,060	0	0	35,597,060	45,209,544

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	35,597,060	①費用進行基準を採用した業務:肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:44,910,839円 (役員報酬3,535,476円、給与及び手当25,493,689円、賞与8,031,802円、法定福利費6,242,188円、退職手当1,607,684円) イ) 自己収入に係る収益計上額:9,313,779円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用44,910,839円-自己収入収益計上額9,313,779円=35,597,060円<運営費交付金受領額49,913,000円したがって、運営費交付金の振替額=35,597,060円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
合計		35,597,060	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,667,552 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,667,552
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,129,413 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,129,413
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	25,096,639 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	25,096,639
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,315,940 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	14,315,940

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,535	(-) 10	(-) 150	(-) 1
職員	(5,994) 33,525	(8) 106	(-) 1,457	(-) 1
合計	(5,994) 37,060	(8) 116	(-) 1,607	(-) 2

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	350,180,277
定期預金	550,000,000
計	900,180,277

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	221,651,633
一般管理費等未払金	1,714,024
計	223,365,657

債務保証勘定

(債務保証勘定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	49,434,852	
未収収益	328,432	
未収金	386	
流動資産合計		49,763,670
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	340,000,000	
破産更生債権等	181,730,712	
貸倒引当金(△)	△ 181,730,712	0
投資その他の資産合計	340,000,000	
固定資産合計		340,000,000
資産合計		389,763,670
負債の部		
I 流動負債		
未払金	42,317	
未払費用	15,525	
預り金	7,937	
賞与引当金	61,206	
流動負債合計		126,985
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	2,086,137	
固定負債合計		2,086,137
負債合計		2,213,122
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		371,650,899
II 利益剰余金		
積立金	13,774,207	
当期未処分利益	2,125,442	
(うち当期総利益)	2,125,442)	
利益剰余金合計		15,899,649
純資産合計		387,550,548
負債・純資産合計		389,763,670

(債務保証勘定)

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	旅費交通費	67,415		
	通信運搬費	5,280		
	給与及び手当	472,765		
	賞与	105,818		
	法定福利費	73,734	725,012	
	一般管理費			
	役員報酬	68,315		
	給与及び手当	104,589		
	賞与	25,216		
	法定福利費	23,409		
	委員手当	145		
	諸謝金	6,962		
	旅費交通費	3,193		
	役職員厚生費	1,297		
	委託費	5,189		
	支払リース料	841		
	借料及び損料	87,905		
	備品費	9,340		
	消耗品費	57,731		
	印刷製本費	542		
	光熱水料	6,605		
	通信運搬費	6,360		
	会議費	15		
	役務費	89,239		
	賃金	7,811		
	修繕費	502		
	租税公課	545		
	保険料	646		
	自動車維持費	79		
	図書費	963		
	交際費	108		
	賞与引当金繰入	61,206		
	退職給付引当金繰入	292,400	861,153	
	雑損			
	雑損		56	
	経常費用合計			1,586,221
II	経常収益			
	財務収益			
	受取利息		3,710,144	
	雑益			
	雑益		1,519	
	経常収益合計			3,711,663
	経常利益			2,125,442
	当期純利益			2,125,442
	当期総利益			2,125,442

(債務保証勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 971,231
	保証事業費支出	△ 72,695
	一般管理費支出	△ 284,406
	その他の業務支出	△ 56
	その他の収入	1,519
	小計	△ 1,326,869
	利息及び配当金の受取額	3,460,867
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,133,998
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 340,000,000
	有価証券の償還による収入	340,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増加額	2,133,998
IV	資金期首残高	17,300,854
V	資金期末残高	19,434,852

(債務保証勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

2,125,442

2,125,442

II 利益処分額
積立金

2,125,442

2,125,442

(債務保証勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	725,012		
	一般管理費	861,153		
	雑損	<u>56</u>	1,586,221	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 3,710,144		
	雑益	<u>△ 1,519</u>	<u>△ 3,711,663</u>	
	業務費用合計			△ 2,125,442
II	引当外退職給付増加見積額			14,548
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>3,660,761</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u><u>1,549,867</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 引当金計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	49,434,852 円
うち定期預金	30,000,000 円
(差引) 資金残高	19,434,852 円

2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	14,548 円
うち国からの出向職員分	14,548 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	340,000,000	339,592,000	△ 408,000
合 計	340,000,000	339,592,000	△ 408,000

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	340,000,000	0
合 計	0	0	340,000,000	0

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務	
退職給付債務	
役員の退職一時金（簡便法）	10,925 円
職員の退職一時金（簡便法）	988,175 円
厚生年金基金（原則法）	1,816,307 円
退職給付債務 計	2,815,407 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 729,270 円
退職給付引当金	2,086,137 円

(3) 退職給付費用	
勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	4,049 円
職員の退職一時金（簡便法）	53,689 円
厚生年金基金（注）	28,326 円
勤務費用 計	86,064 円
利息費用	40,899 円
期待運用収益（△）	△ 16,988 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	182,425 円
合計	292,400 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき事業債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	49	49	—
(2)有価証券及び投資有価証券			

① 満期保有目的の債券	340	339	△ 1
(3)破産更生債権等	181	—	—

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「3 有価証券関係」を参照下さい。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
投資その他の資産	投資有価証券	0	340,000,000	0	340,000,000	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	181,730,712	0	0	181,730,712	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金(△)	△ 181,730,712	0	0	△ 181,730,712	-	-	-	-	-	-	
	計	0	340,000,000	0	340,000,000	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	計	340,000,000	340,000,000	340,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				340,000,000		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,662	61,206	56,662	0	61,206	
計	56,662	61,206	56,662	0	61,206	

4 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	181,730,712	0	181,730,712	181,730,712	0	181,730,712	※
計	181,730,712	0	181,730,712	181,730,712	0	181,730,712	

※ 個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,611,478	292,968	89,039	2,815,407	
退職一時金に係る債務	975,510	57,738	34,148	999,100	
厚生年金基金に係る債務	1,635,968	235,230	54,891	1,816,307	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	182,425	182,425	0	
年金資産	△ 738,596	△ 80,822	△ 90,148	△ 729,270	
退職給付引当金	1,872,882	394,571	181,316	2,086,137	

6 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	371,650,899	0	0	371,650,899	
計	371,650,899	0	0	371,650,899	

7 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	9,251,912	4,522,295	0	13,774,207	前期利益の処分による増加4,522,295円
計	9,251,912	4,522,295	0	13,774,207	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)74	(-)10	(-)1	(-)1
職員	(8)765	(6)106	(-)33	(-)1
合計	(8)839	(6)116	(-)34	(-)2

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	19,434,852
定期預金	30,000,000
計	49,434,852

決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,887	1,887	-	
その他の政府交付金	205,074	205,074	-	
業務収入	74,319	84,986	△ 10,667	
拠出金	9,857	6,418	3,439	
負担金	1,054	983	71	
納付金	839	812	27	
資金より受入	74,869	-	74,869	
借入金	54,279	31,619	22,660	
諸収入	18,433	23,970	△ 5,537	
計	440,610	355,749	84,861	
支出				
業務経費	385,651	223,557	162,095	次年度への繰越額59,351百万円
借入金償還	74,586	74,586	0	
人件費	2,760	2,377	383	
一般管理費	655	710	△ 55	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額が含まれることによる増
その他支出	765	2,976	△ 2,211	
計	464,417	304,205	160,212	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:業務経費の次年度への繰越額は、畜産振興事業における養豚経営安定対策事業6,676百万円、肉用牛繁殖経営支援事業13,919百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業38,611百万円及び口蹄疫畜産再生基金事業144百万円の合計です。

注3:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額93百万円が含まれております。

決算報告書

畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	622	622	-	
その他の政府交付金	148,874	148,874	-	
畜産振興事業拠出金	9,857	6,418	3,439	
調整資金より受入	49,978	-	49,978	業務経費等が見込より下回ったことによる減
畜産業振興資金より受入	24,891	-	24,891	業務経費等が見込より下回ったことによる減
諸収入	17,222	22,321	△ 5,099	補助金返還金が見込より上回ったことによる増
計	251,443	178,235	73,208	
支出				
業務経費	227,220	107,205	120,016	
畜産振興事業費	226,808	106,922	119,887	畜産業振興事業に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減。なお、次年度への繰越額は59,351百万円
情報収集提供事業費	358	283	76	
その他業務経費	54	0	54	
肉用子牛勘定へ繰入	23,029	-	23,029	肉用子牛勘定における損失が積立金の範囲内であったため、同勘定へ繰入れる必要が生じなかったことによる減
人件費	993	806	187	
一般管理費	246	275	△ 29	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額等が含まれることによる増
その他支出	7	-	7	
計	251,496	108,286	143,210	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への繰越額は、養豚経営安定対策事業6,676百万円、肉用牛繁殖経営支援事業13,919百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業38,611百万円及び口蹄疫畜産再生基金事業144百万円の合計です。

注3:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額27百万円が含まれております。

注4:一般管理費の決算額が予算額を上回った理由は、昨年度予算繰越を行った分の支出増と独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)により本部事務所経費の縮減を求められたことから、事務所面積を縮減するための役員室改修や消費電力量を節減するために一部照明をLED化したこと等による支出増です。

決算報告書

野菜勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
野菜事業負担金	1,054	983	71	申込数量が見込より下回ったことによる減
野菜事業納付金	839	812	27	申込数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	1,168	1,584	△ 417	運用収入等が見込より上回ったことによる増
計	3,060	3,379	△ 319	
支出				
業務経費	22,501	16,069	6,433	
指定野菜価格安定対策事業費	19,317	15,159	4,158	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
契約指定野菜安定供給事業費	418	63	355	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	1,573	773	800	価格差補給助成金等が見込より下回ったことによる減
契約特定野菜等安定供給促進事業費	151	5	146	
重要野菜等緊急需給調整事業費	953	13	940	緊急需給調整に対する助成金等が見込より下回ったことによる減
野菜流通消費合理化推進事業費等	89	54	34	
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	6	639	△ 633	運用収入等の増加による増
人件費	598	513	86	
一般管理費	124	141	△ 16	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額が含まれることによる増
その他支出	336	1,951	△ 1,615	
計	23,566	19,312	4,254	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額22百万円が含まれております。

決算報告書

砂糖勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	835	835	-	
その他の政府交付金	42,082	42,082	-	
業務収入	45,914	51,353	△ 5,439	調整金単価が増加したことによる増
借入金	54,279	31,619	22,660	糖価調整事業費が見込みより下回ったことによる減
諸収入	6	14	△ 8	
計	143,116	125,903	17,213	
支出				
業務経費	65,454	47,067	18,387	
糖価調整事業費	48,723	28,422	20,301	国内産糖交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	16,547	18,544	△ 1,998	
その他業務経費	185	100	85	業務経費が見込みより下回ったことによる減
借入金償還	74,586	74,586	0	
人件費	647	630	17	人件費が見込みより下回ったことによる減
一般管理費	160	168	△ 8	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額が含まれることによる増
その他支出	344	83	261	支払利息等が見込みより下回ったことによる減
計	141,192	122,534	18,657	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額25百万円が含まれております。

決算報告書

でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	379	379	-	
業務収入	13,946	13,801	144	指定でん粉調整金単価が減少したことによる減
諸収入	0	1	△ 1	定期預金利息等が発生したことによる増
計	14,326	14,182	144	
支出				
業務経費	12,433	11,962	472	
でん粉価格調整事業費	7,577	6,541	1,035	国内産いもでん粉交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	4,715	5,363	△ 648	
その他業務経費	142	57	84	業務経費が見込みより下回ったことによる減
人件費	255	207	49	人件費が見込みより下回ったことによる減
一般管理費	62	59	3	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額が含まれる
その他支出	3	39	△ 36	賠償償還及払戻金が見込みより上回ったことによる増
計	12,754	12,266	487	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額8百万円が含まれております。

決算報告書

補給金等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
その他の政府交付金	14,119	14,119	-	
業務収入	14,459	19,831	△ 5,372	乳製品の売渡数量および売渡単価が見込より上回ったことによる増
諸収入	29	37	△ 8	
計	28,606	33,987	△ 5,380	
支出				
業務経費	35,026	32,147	2,878	
加工原料乳補給金事業費	22,159	19,519	2,640	加工原料乳生乳数量が減少したことによる生産者補給交付金の交付額の減
輸入乳製品売買事業費	12,867	12,628	239	
人件費	206	175	31	
一般管理費	49	49	△ 1	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額が含まれることによる増
その他支出	69	264	△ 196	
計	35,349	32,637	2,713	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額7百万円が含まれております。

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	50	50	-	
畜産勘定より受入	23,029	-	23,029	積立金を取り崩したことによる減
諸収入	3	9	△ 6	受取利息の増加による増
計	23,082	59	23,023	
支出				
業務経費	23,016	9,108	13,908	
肉用子牛補給金等事業費	23,016	9,108	13,908	肉用子牛の価格が見込より上回ったことによる減
人件費	58	45	13	
一般管理費	13	16	△ 3	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額が含まれることによる増
計	23,087	9,169	13,918	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額5百万円が含まれております。

決算報告書

債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
諸収入	5	4	2	
計	5	4	2	
支出				
業務経費	1	0	1	
保証業務費	1	0	1	
人件費	2	1	1	
一般管理費	0	0	0	決算額には昨年度の予算繰越分の執行額が含まれることによる増
計	3	2	1	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の決算額には、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係る前年度からの繰越額0百万円が含まれております。